

マネックスグループ

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

2026年2月12日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一步進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念

目次

I. ハイライト

p. 1

II. 連結業績

p. 2

p. 3 ~ p.13

III. ビジネスアップデート

p. 14 ~ p.43

Appendix.

p. 44 ~ p.64

p. 65 ~ p.68



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。
(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

2026年3月期の コミットメント

1. 成長戦略の追求と利益成長
2. 成長領域への投資
3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営
4. グループ内シナジーの追求

2026年3月期第3四半期 ハイライト

決算 ハイライト

- 連結：親会社の所有者に帰属する当期純利益（四半期）は35億円。
 - 証券事業、アセットマネジメント事業が業績を牽引。
 - トレードステーションは米ドルベースで四半期最高営業収益を記録。

ビジネス ハイライト

- マネックス証券の1月の口座獲得数が創業来最高となる4.7万件を記録。
- マネックス証券がNTTドコモ、住信SBIネット銀行と業務提携契約を締結。
- 3iQがUAEのソブリンウェルスファンドが出資するFurtherとファンド設立を発表。
- マネックス・アセットマネジメントの運用残高が1兆円を突破。
- Coincheck GroupがAplo SASの買収を完了。
- グループ内組織再編により、3iQのクリptoアセット事業セグメントへの移動を決定。コインチェックグループ傘下の企業群との連携を強化し、シナジーの創出を図る。

マネックス証券は、NTTドコモおよび住信SBIネット銀行との連携を通じて、新たなサービス・プロダクトを展開予定。更なる口座獲得、収益基盤の強化を目指す。



3社が目指す取組みの内容

2026年8月に、以下のサービスを提供開始予定。

■ 同時口座開設

住信SBIネット銀行の銀行口座、およびマネックス証券の証券総合取引口座を、一連の手続きで同時に申込・開設できる仕組みを構築。

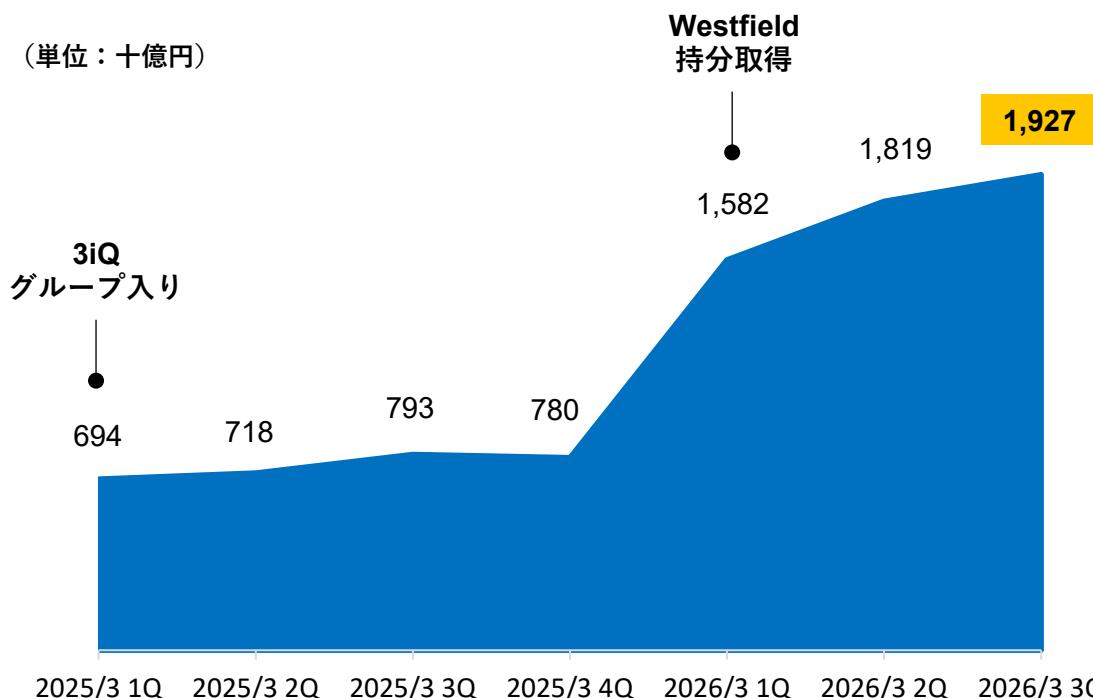
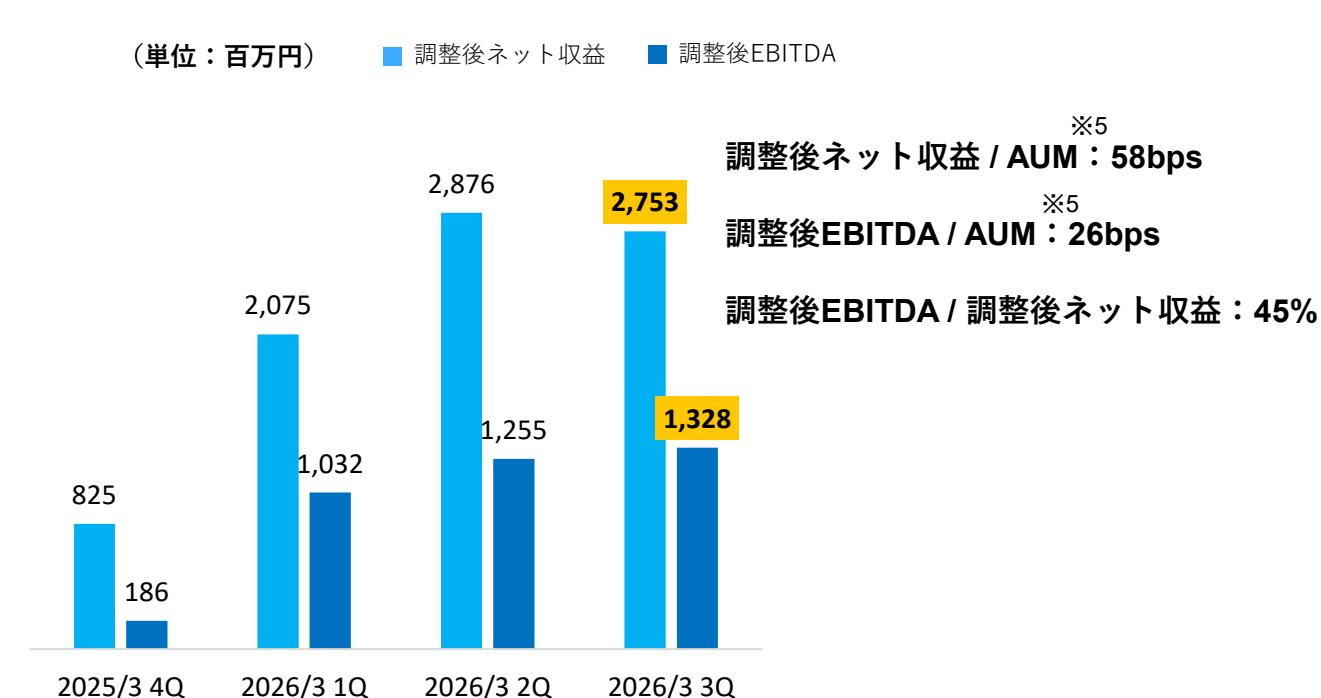
■ 銀行口座と証券口座間の資金スイープ機能

住信SBIネット銀行の普通預金口座とマネックス証券の証券総合取引口座間での資金移動をスムーズにするスイープ機能を提供。

■ 3社連携による優遇特典の提供

NTTドコモ、住信SBIネット銀行、マネックス証券の各サービスを併用することで、よりお得にご利用いただける特典を提供予定。

アセットマネジメント事業のAUM^{※1}、調整後ネット収益および調整後EBITDAは順調に拡大。運用残高に対する収益率も高水準を維持。

AUM^{※2}の推移調整後ネット収益^{※3}・調整後EBITDA^{※4}の推移

※1 Asset Under Management = 運用残高の略。

※2 当社グループの経済的持分を考慮した数値であり、四半期末残高を表示。AUMには、Westfield Capital Management Company, L.P.のAUMを含む。

※3 調整後ネット収益は、各運用会社のファンドから受領する手数料控除後の収益に、当社の持分を考慮した数値で表示。

※4 調整後EBITDAには、営業利益、持分法投資利益、減価償却費、識別可能無形資産の償却費相当額、株式報酬費用を含む。

※5 AUMの計算には、各会社の各四半期における平均残高の数値を使用。

3iQは、アラブ首長国連邦（UAE）のソブリンウェルスファンドが出資するデジタル資産運用会社であるFurther Asset Managementとのファンド設立を発表。北米にとどまらず、グローバルな機関投資家の暗号資産運用ニーズを取り込む。



Further Asset Managementとのファンド設立

UAEを拠点とするデジタル資産運用会社のFurther Asset Managementと「Further x 3iQ Alpha Digital Fund」を設立。



- ・ 機関投資家レベルでリスク管理された、ビットコインのシェアクラスを含むデジタル資産へのエクスポージャーを提供するマルチストラテジーファンド。
- ・ 1億米ドルのシード資金を基に組成されており、デジタル資産市場においてアルファ獲得を目指す機関投資家、ファミリーオフィス、ソブリンウェルスファンドに投資機会を提供。

暗号資産を対象とする機関投資家向け運用商品の開発・運用で確固たる実績を持つ3iQをクリプトアセット事業セグメントに移動し、コインチェックグループ傘下の企業群との連携を強化することで、シナジーの創出を図る。

3iQの実績

3iQは、機関投資家向け水準の品質を備えた商品設計力、透明性と効率性を重視した資産配分、規律あるリスク管理体制を競争優位として、確固たる実績を有する。

2020

北米において初めてBTC及びETHを投資対象とするファンドを上場。

2025/4~6

4月にトロント証券取引所に北米初となるステーキング機能を伴うSOLのETFを上場。6月にはXRPのETFを上場。



2025/12月末時点でのAUM

1,536百万カナダドル
(175,520百万円)

3iQとコインチェックグループ傘下の企業群との連携によるシナジーの創出

暗号資産運用における「作る（商品組成）」、「預かる（カストディ）」、「運用する（ステーキングを含む）」という点で連携を強化し、北米や中東に加え、日本の機関投資家を含むグローバルな投資家のニーズを捉えることで、事業を成長させていく。



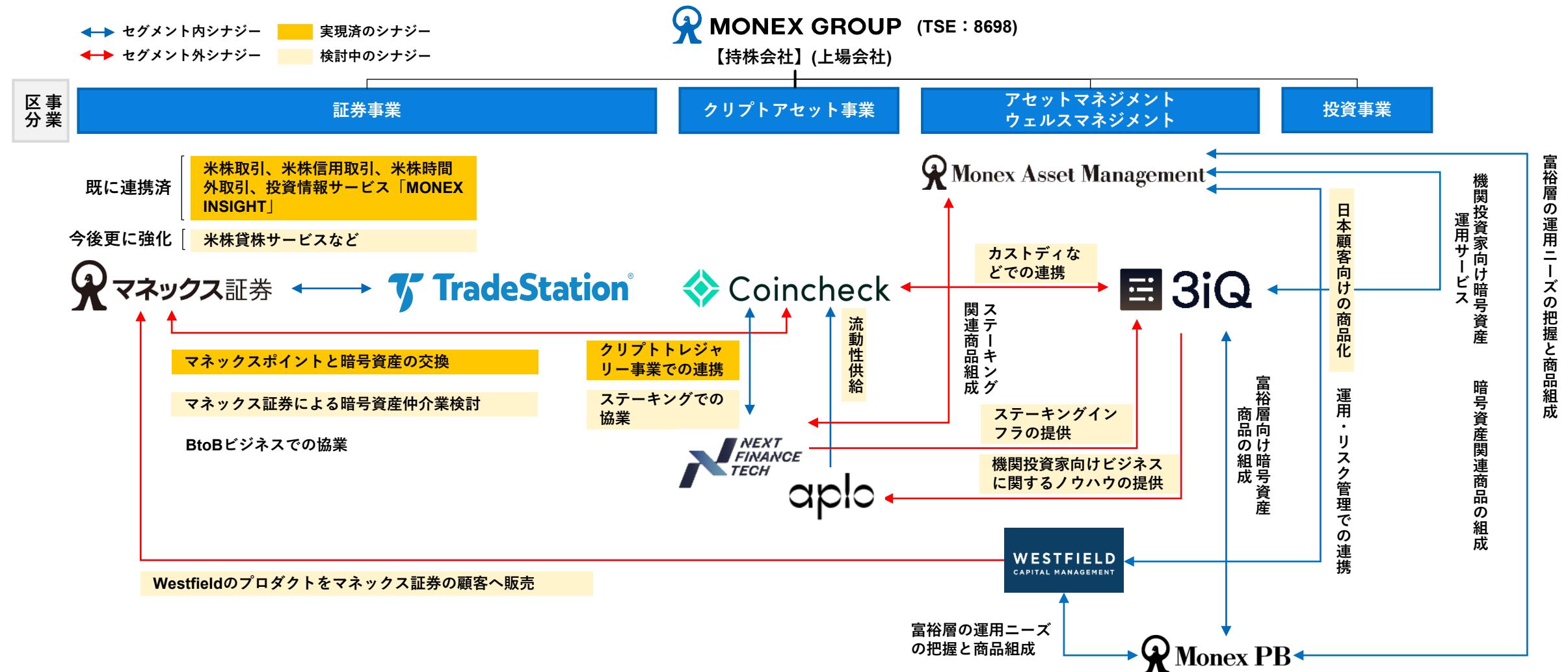
各事業セグメントで成長戦略を推進するとともに、セグメント内外での連携を強化。3iQは、2026年4月よりクリプトアセット事業セグメントに移動予定。

※図中の持分は経済的持分を表しています。（2026年1月末時点）
小数点第一位を四捨五入。

MONEX GROUP (TSE : 8698) 【持株会社】(上場会社)



各社のオーガニックでの成長に加えて、セグメント内外でシナジーを追求することで、企業価値の更なる向上を目指す。



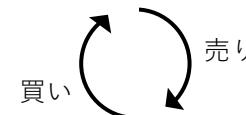
日本の暗号資産をめぐる大きな環境変化を追い風に、ビジネス機会を創出。

業法・税制に関する動き

- ・ 暗号資産を位置付ける枠組みを資金決済法から、金融商品取引法に変更する動き。
- ・ 投資信託法の改正に関する動き。
- ・ 金融商品取引法などの業法の改正を前提とした税制改正に関する動き。

需要サイド（投資家）のニーズの変化

現状では暗号資産の購入・保有が中心だが、業法、税制の改正による売買の活発化を受け、取引量が増加する見通し。



供給サイド（各業界）の取組みの変化

- ・ 暗号資産ETF等の取扱いの開始等

当社グループ会社

当社グループには、個人投資家、事業法人、機関投資家に暗号資産関連サービスを提供する上で必要な「リサーチ」、「商品組成」、「カストディ」、「運用」、「ステーキング」、「販売」といったすべての機能が揃う



マネックス証券



Coincheck



aplō



3iQ

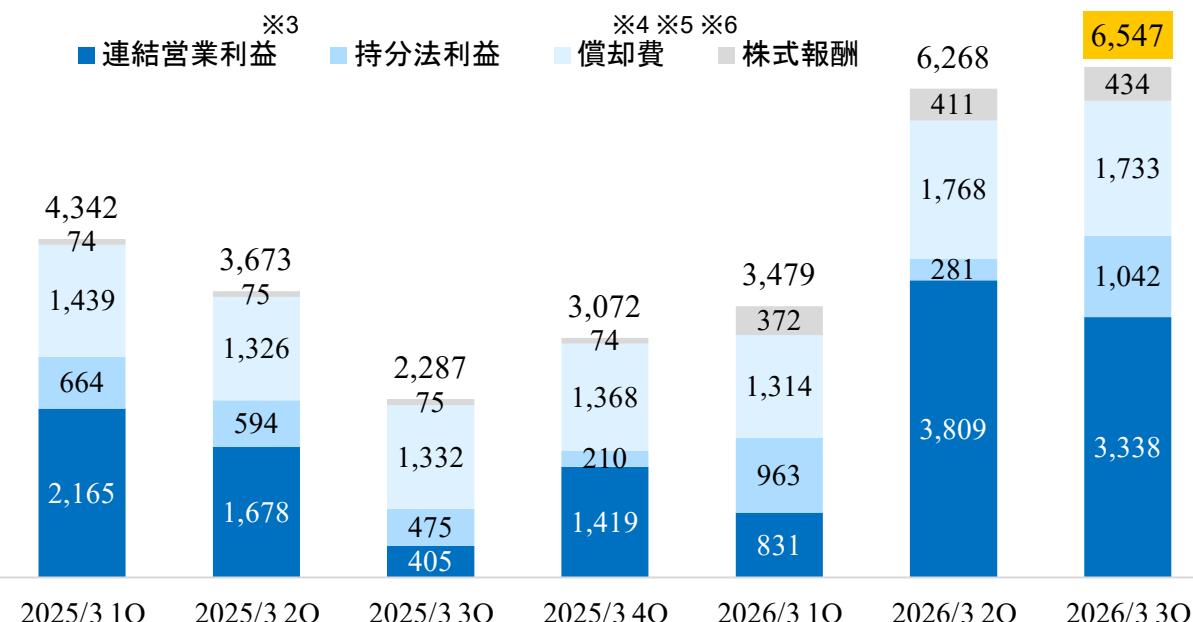


Monex Asset Management

調整後EBITDA※1は順調に成長し当四半期は6,547百万円。連結子会社、持分法適用会社の識別可能無形資産の償却費相当額の影響を控除した調整後税引後利益※2は4,143百万円。

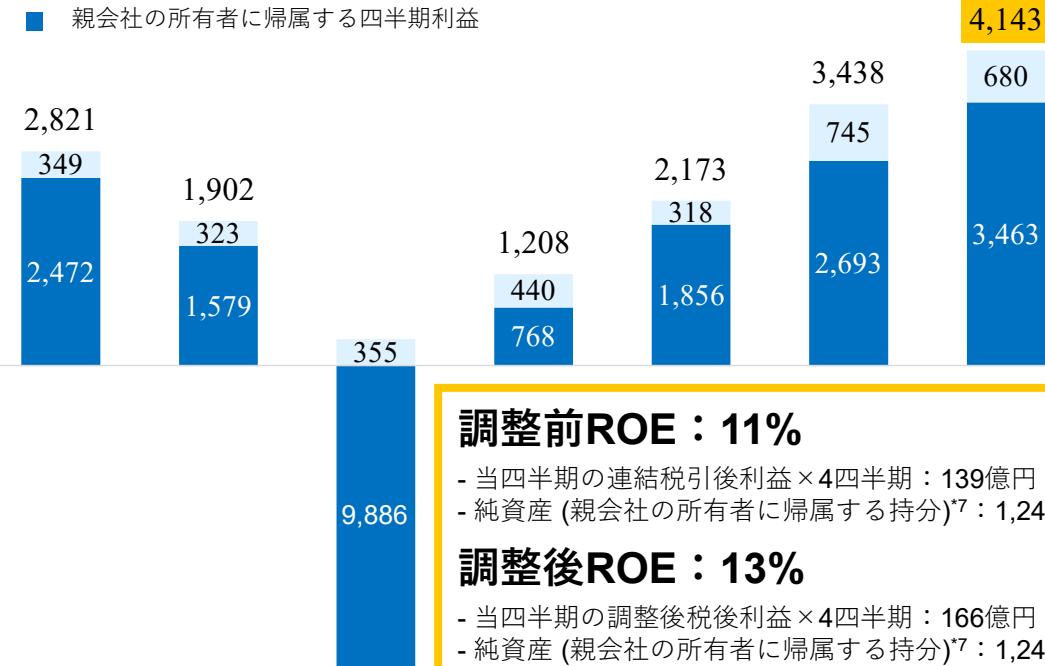
調整後EBITDAの推移

(単位：百万円)



調整後税引後利益の推移

※5
■ 識別可能無形資産の償却費（連結子会社 + 持分法適用会社）
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益



調整前ROE : 11%

- 当四半期の連結税引後利益×4四半期 : 139億円
- 純資産(親会社の所有者に帰属する持分)⁷⁾ : 1,247億円

調整後ROE : 13%

- 当四半期の調整後税引後利益×4四半期 : 166億円
- 純資産(親会社の所有者に帰属する持分)⁷⁾ : 1,247億円

△9,532

※1 調整後EBITDAは、非支配持分を含む数値で表示しております。

※2 親会社の所有者に帰属する当期純利益を調整しております。

※3 2025年3月期3Q及び2025年3月期4Qの連結営業利益はコインチェックグループ上場にかかる一過性専門家報酬の影響を受けています。
(2025年3月期3Q : 3,374百万円、2025年3月期4Q : 1,157百万円)

※4 「償却費 = 減価償却費 + 持分法適用会社にかかる識別可能無形資産の償却費相当額」

※5 連結子会社の識別可能無形資産の償却費は、税効果考慮後の数値を使用しています。

※6 Westfield社にかかる識別可能無形資産の償却費は、2026/3 1Qの分も含めた6か月相当分が2026/3 2Qの償却費に含まれています。

※7 純資産(親会社の所有者に帰属する持分)について、期首の数値には2025年3月期3Q、期末の数値には2026年3月期3Qの数値をそれぞれ使用しております。

資本コストおよび株価を意識した経営のもと、2024年1月に資本政策を強化。今後も規律ある運営を行っていく。

資本政策（2024年10月28日発表）

- 1. ROE目標は15%**
- 2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求**
- 3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.42参照）**

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。また、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR※1の向上を目指します。なお、2024年3月期および2025年3月期の直近2会計年度における株主資本総還元率※2は15.7%となっています。

※1 TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

※2 株主資本総還元率 = (配当金 + 自己株式取得の総額) ÷ 株主資本にて算出

II. 連結業績

— 前四半期比実績

証券事業、アセットマネジメント事業が業績を牽引。連結四半期利益※は**35億円**。

証券

トレードステーションは、米ドルベースで四半期最高営業収益を記録。マネックス証券の持分法投資利益も増加した結果、セグメントの四半期利益※は**26億円**。

クリプトアセット

販売所売買代金の減少により当四半期は減収となったものの、ステーキング収支は順調に推移。また、当四半期では、IEO実施に伴う収益も計上。Apoloの買収に伴い販管費は増加したものの、セグメントの四半期利益※は**3億円**。

アセットマネジメント ウェルスマネジメント

各社の運用するファンドの運用残高が着実に増加。マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬も計上した結果、営業利益相当額は9億円（前四半期比増益）。Westfield社にかかる持分法投資利益を計上した結果、四半期利益※は**6億円**。

投資

当四半期では、複数件のEXITが実現し売却益を計上。その他、複数の投資先で株式評価損益も計上した結果、四半期利益※は**2億円**。

【連結】前四半期比（3ヶ月） 実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	2026年3月期 2Q (2025年7月-9月)	2026年3月期 3Q (2025年10月-12月)	増減額	増減率 (%)
金融費用及び売上原価控除後営業収益	19,056	19,468	+412	+2%
販売費及び一般管理費	15,247	16,129	+882	+6%
営業利益相当額	3,809	3,338	△471	△12%
その他収益費用（純額）	909 ^{※1}	1,667	+757	+83%
持分法による投資損益	281 ^{※2}	1,042 ^{※2}	+761	+271%
税引前四半期利益	4,719	5,005	+286	+6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,693	3,463	+770	+29%

※1 Westfield Capital Managementアーンアウト負債の公正価値評価損311百万円、Win Securitiesの売却益230百万円を含む。

※2 マネックス証券及びWestfield Capital Managementの持分法投資利益を含む。

マネックス証券（2026年3月期2Q：280百万円、2026年3月期3Q：729百万円）、Westfield Capital Management（2026年3月期2Q：△9百万円、2026年3月期3Q：177百万円）

なお、2026年3月期2QのWestfield Capital Managementの持分法投資利益には、識別可能無形資産の償却費6か月相当分430百万円が含まれており、2026年3月期3Qには、3か月相当分の227百万円が含まれています。

【事業セグメント別】前四半期比（3ヶ月） 実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット事業		アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2026/3 2Q	2026/3 3Q	2026/3 2Q	2026/3 3Q	2026/3 2Q	2026/3 3Q	2026/3 2Q	2026/3 3Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	11,571	12,270	3,907	3,831	2,585	2,546	253	84
販売費及び一般管理費	8,872	9,729	3,369 ^{※2}	3,508^{※2}	1,789	1,687	25	26
営業利益相当額	2,699	2,541	538	322	795	859	228	57
その他収益費用（純額）	268	744	364 ^{※3}	473^{※3}	△330 ^{※4}	106	14	141
持分法による投資損益	280 ^{※1}	729^{※1}	-	△1	△9 ^{※5}	177^{※5}	14	141
税引前四半期利益	2,967	3,285	903	795	465	966	243	198
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,297	2,562	296	325	73	640	161	180
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載			

※1 マネックス証券の持分法投資利益。

※2 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与（2026年3月期2Q：321百万円、2026年3月期3Q：316百万円）を含む。

※3 コインチェックグループの株価変動に伴うワラント債務の公正価値の変動による評価損益。（2026年3月期2Q：113百万円、2026年3月期3Q：248百万円）

また、2026年3月期2Qには、2018年1月に発生したXEM流出事件に関し、犯人から回収された資金が、被害回復給付金として243百万円返還されています。

※4 Westfield Capital Managementアーンアウト負債の公正価値評価損311百万円を含む。

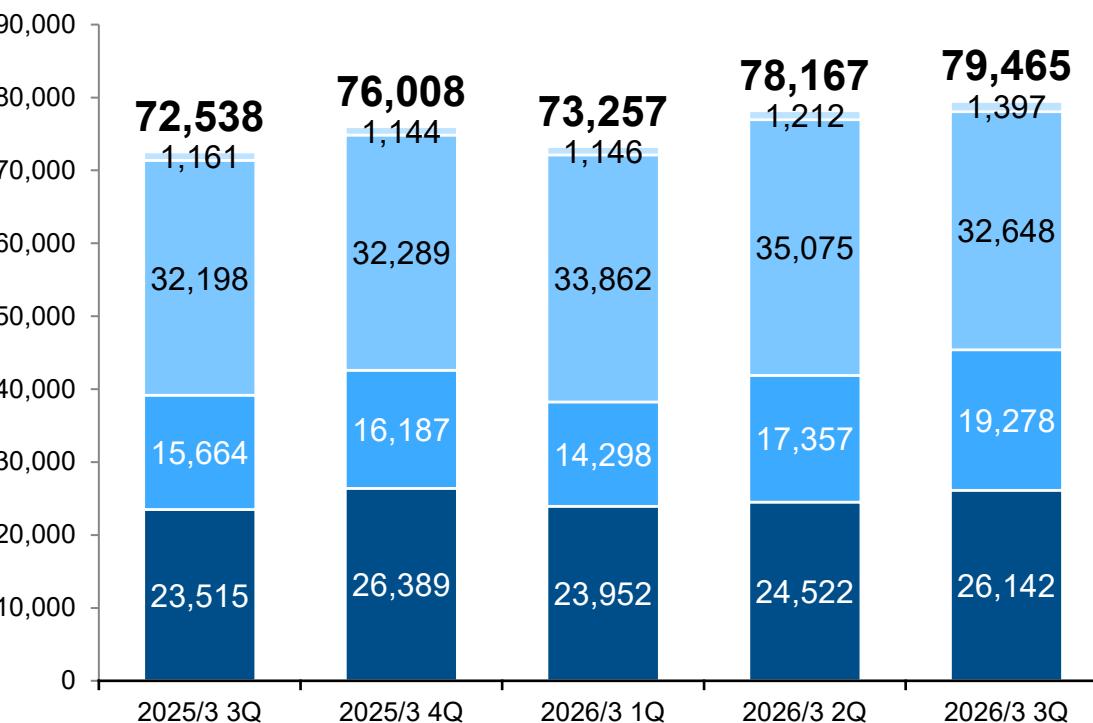
※5 Westfield Capital Managementの持分法投資利益。（2026年3月期2Q：△9百万円、2026年3月期3Q：177百万円）

なお、2026年3月期2QのWestfield Capital Managementの持分法投資利益には、識別可能無形資産の償却費6か月相当分430百万円が含まれており、2026年3月期3Qには、3か月相当分の227百万円が含まれています。

株式、先物の取引増加により手数料収益が増加。米国金利低下の影響を受け、顧客預かり金運用収支（金融収支）が減少したものの、営業収益全体では米ドルベースで四半期最高営業収益を記録。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

(単位：千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +1.7% (+1,298)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

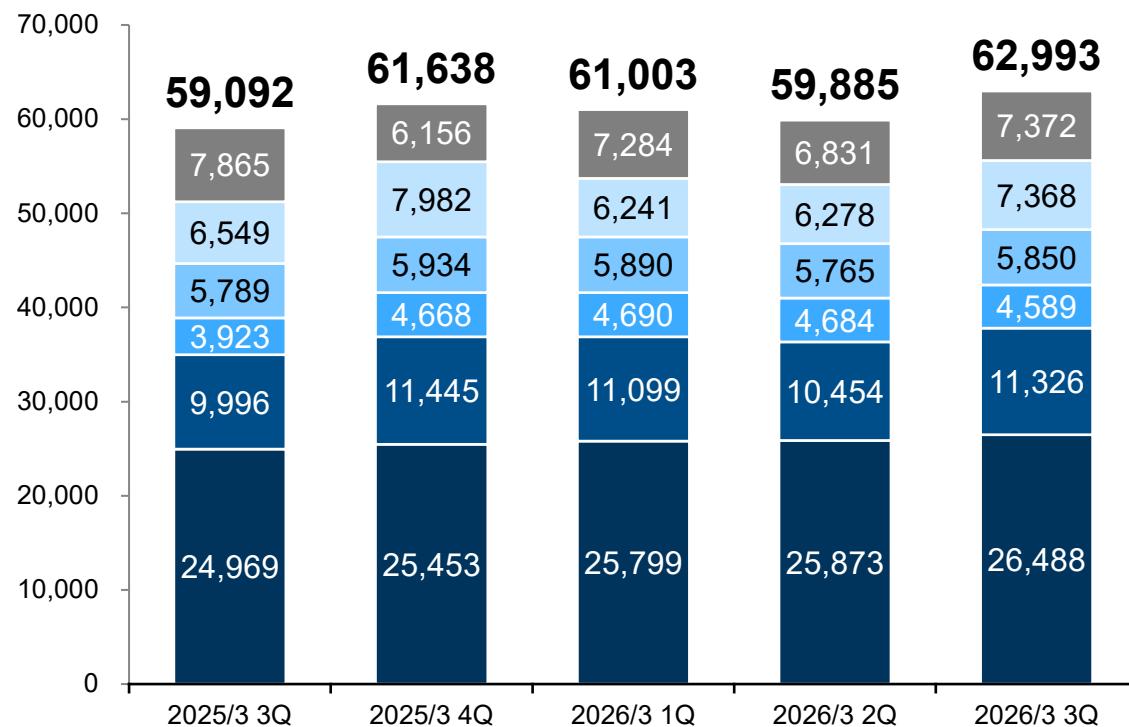
- その他 (+185)
- 金融収支 (△2,427)
- その他受入手数料 (+1,920) ※
- 委託手数料 (+1,620) ※

※ VIX日次平均 : 16.0 → 17.8 (+1.8ppt)
 DARTs (全体) : 219,352 → 245,599 (+12%)
 DARTs (株式) : +11%
 DARTs (オプション) : +6%
 DARTs (先物) : +18%

デジタル広告費の増加により広告宣伝費が増加した他、先物の取引量増加により支払手数料が増加したが、費用全体としては適正水準を維持。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

(単位：千米ドル)



販管費合計 +5.2% (+3,108)

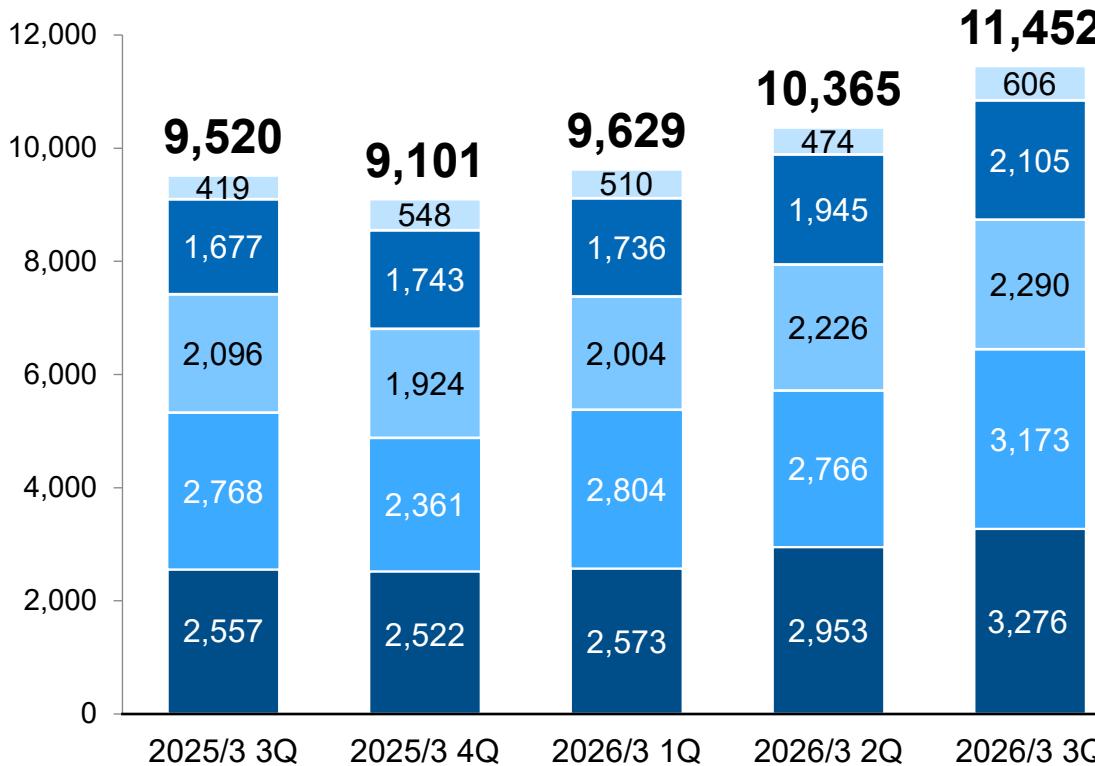
カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+541)
- 広告宣伝費 (+1,089)
- 減価償却費 (+85)
- 通信費・運送費・情報料 (△94)
- 支払手数料・取引所協会費 (+872)
- 人件費 (+615)

日米株式市場の活況を背景に委託手数料が増加。信用残高の回復により金融収支も増加。

純営業収益（JGAAPベース）5四半期推移

(百万円)



純営業収益 +10.5% (+1,086)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+132)
- 投資信託関連 (+159) ※1
- FX・債券関連収益 (+63) ※2
- 金融収支 (+407) ※3
- 委託手数料 (+323) ※4

※1 投資信託残高（月末平残）：2.21兆円 → 2.49兆円 (+13%)

※2 FX収益 △38、債券関連収益 +111

※3 信用収支 +242、貸株収支 +79（配当金 +136）、

米ドル顧客預り金運用益 +38

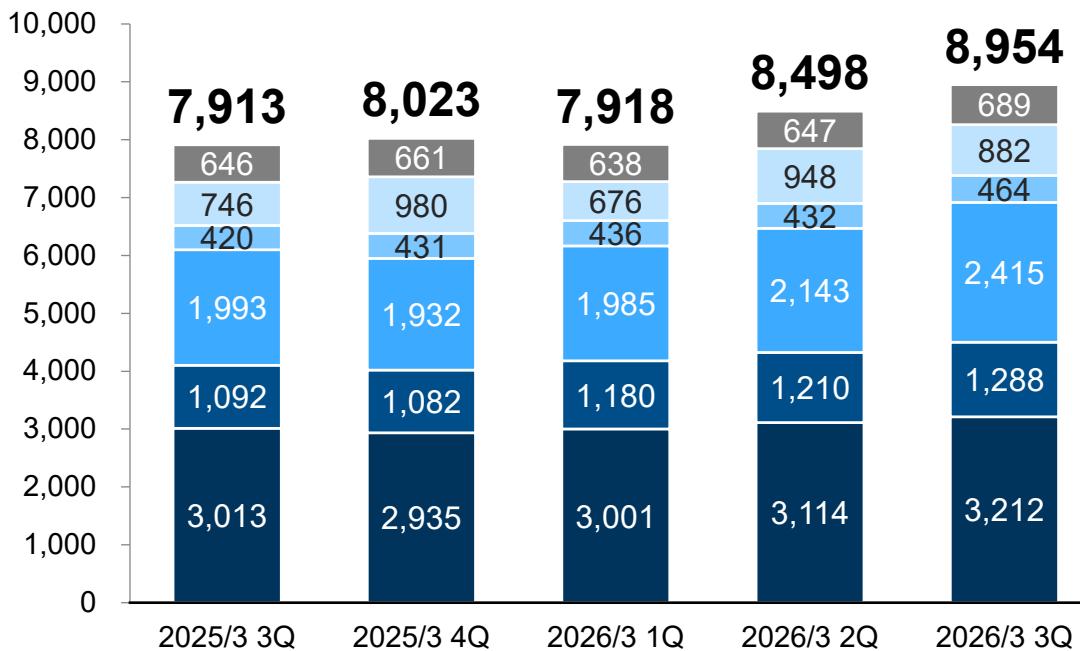
※4 日本株委託手数料 +198、米国株委託手数料 +105

※ 財務会計の勘定科目との相違点：委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。

活発な取引を受けて主に支払手数料が増加したが、全体として適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）5四半期推移

(百万円)



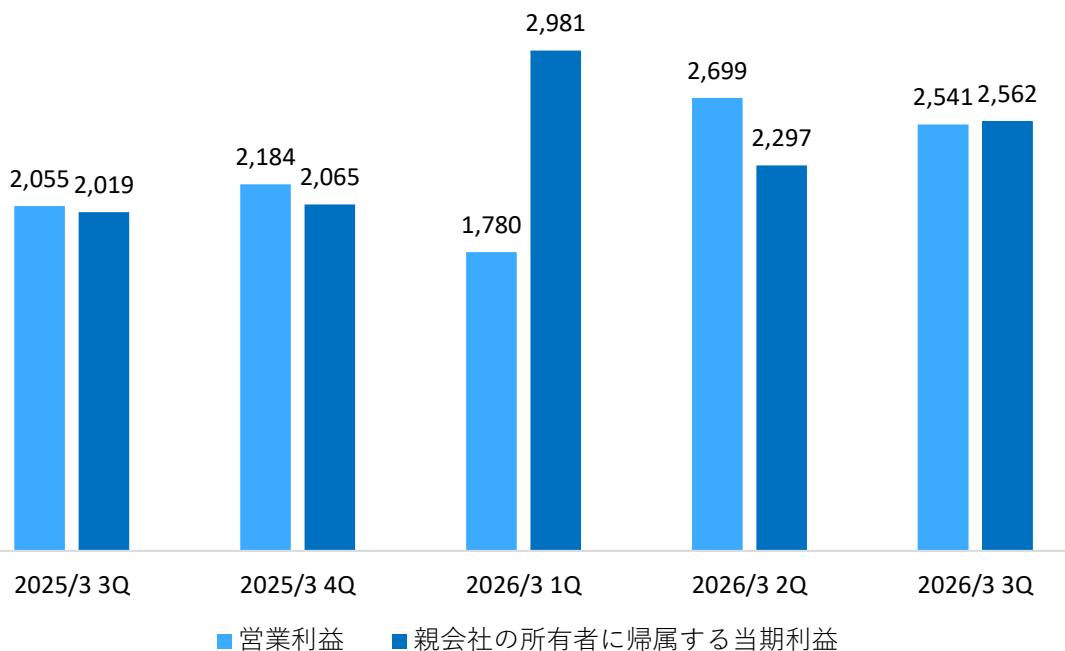
販管費合計 +5.4% (+456)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+41)
- 広告宣伝費 (△66)
- 通信費・運送費・情報料 (+31)
- 支払手数料・取引所協会費 (+272)
- 人件費 (+78)
- システム関連費用 (+97)

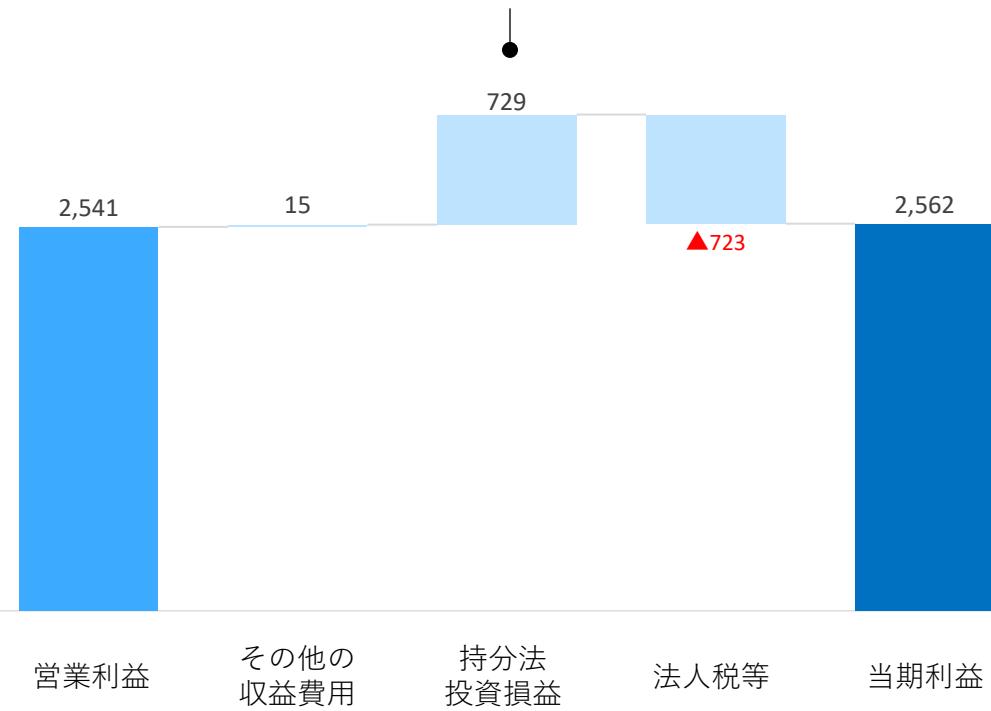
営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）

(単位：百万円)



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
(2026年3月期第3四半期)

マネックス証券
持分法投資損益※1

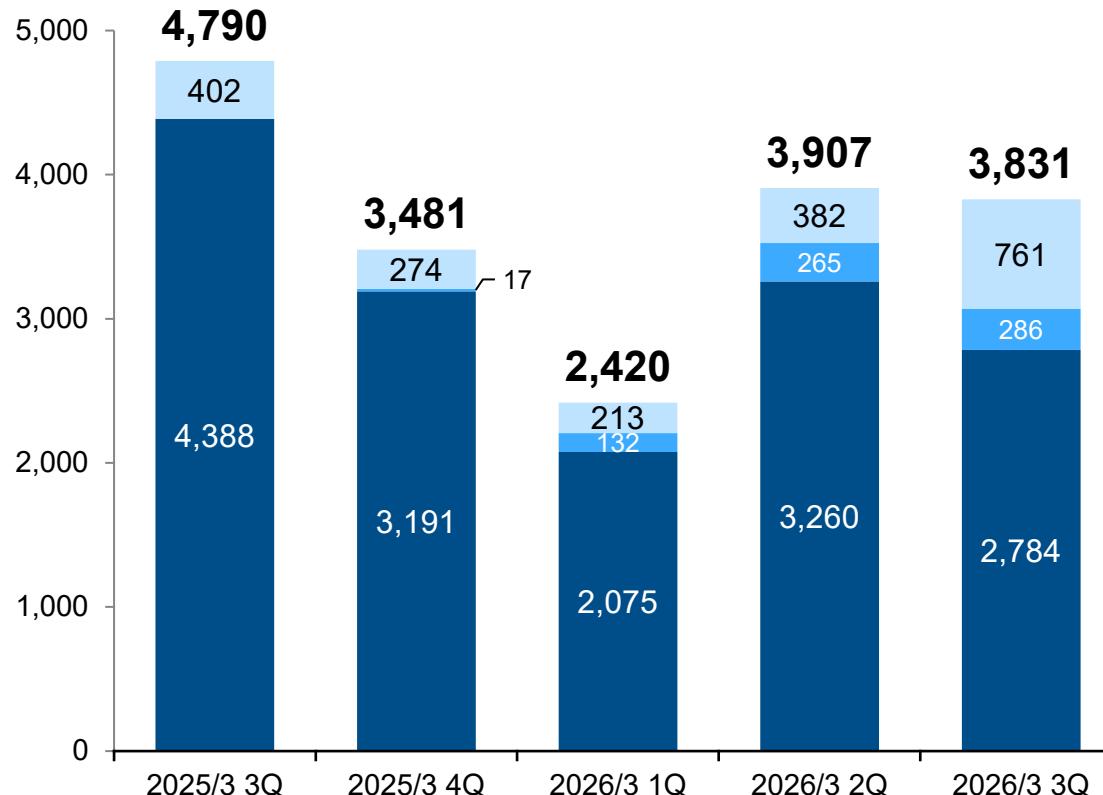


※1 不正アクセスによる不正取引の被害に対する補償費用の影響を受けています。

販売所売買代金の減少によりトレーディング損益は減収となったものの、ステーキング収支は順調に推移。当四半期では、IEO実施に伴う収益も計上。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

(単位：百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △1.9% (△77)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+378)
- ステーキング収支 (+21)
- トレーディング損益 (△476) ※1

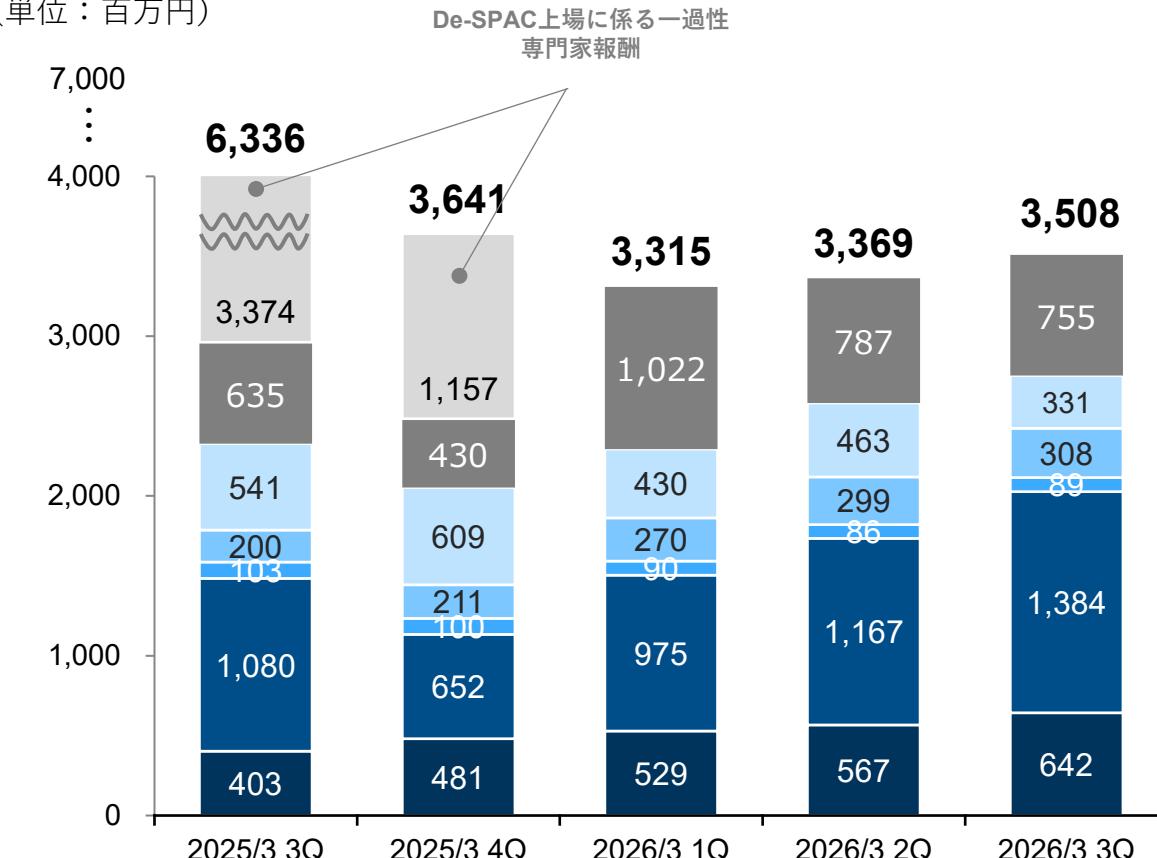
※1

販売所売買代金
2026年3月期 2Q 947億円
2026年3月期 3Q 877億円

コインチェックグループでは、Aplo SASの買収に関連して人件費やシステム関連費が増加したものの、コインチェックにおいては費用を適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

(単位：百万円)



販管費合計+4.1% (+139)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

その他 (△32)

広告宣伝費 (△132)

通信費・運送費・情報料 (+9)

支払手数料 (+3)

人件費 (+217) ※1

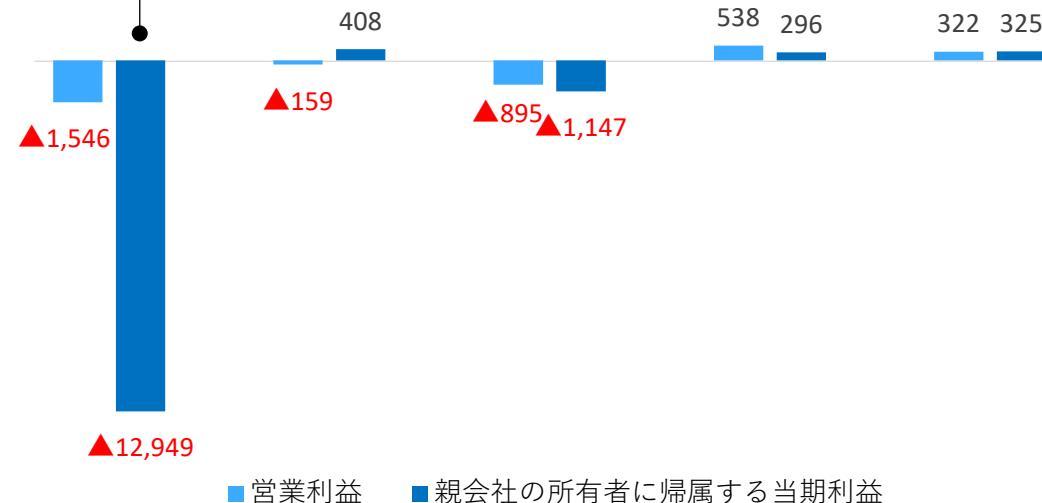
システム関連費用 (+75) ※2

※1 従業員数の増加 2026/3 2Q末：235人 → 2026/3 3Q末：266人 (+31人)
内、Aplo SASの人員数：+17人。

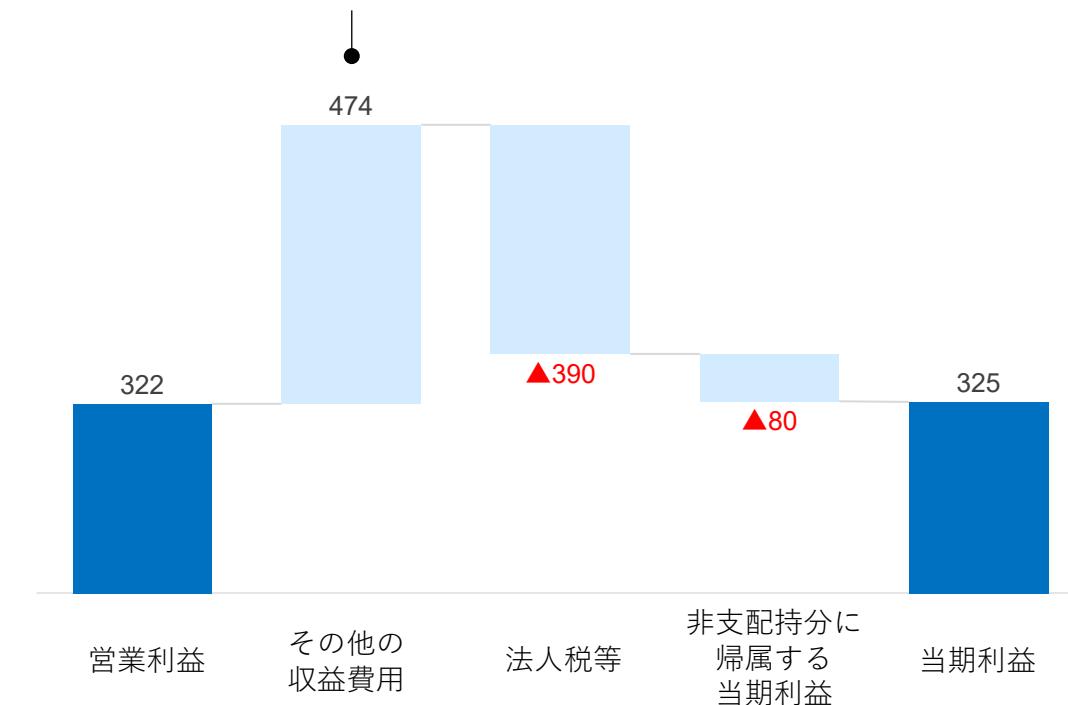
※2 Aplo SASの識別可能無形資産の償却費を含む。

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）

コインチェックグループ
のDe-SPAC上場に係る
一過性の株式報酬費用
13,714百万円を含む

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
(2026年3月期第3四半期)

ワラント債務の
公正価値の変動による
評価益248百万円を含む



2025/3 3Q 2025/3 4Q 2026/3 1Q 2026/3 2Q 2026/3 3Q

営業利益 その他の
収益費用 法人税等
非支配持分に
帰属する
当期利益 当期利益

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

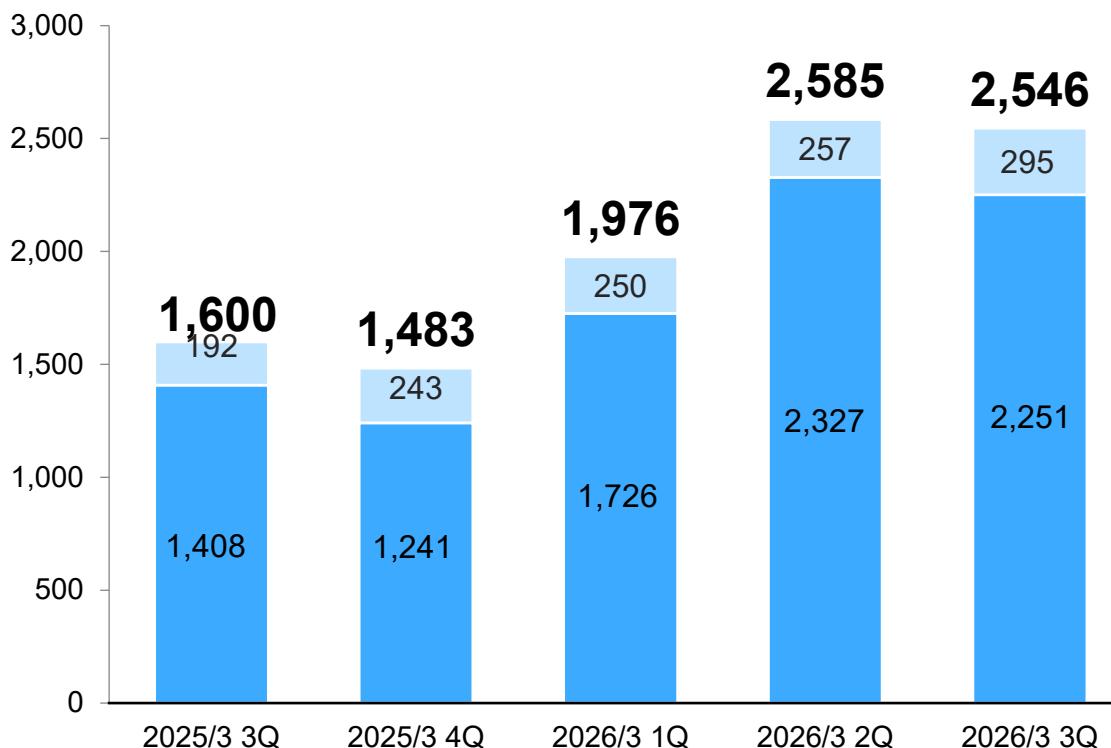
前四半期比（3ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬を引き続き計上するも前四半期比では減収。暗号資産価格の下落により3iQの運用資産残高は減少。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △1.5% (△38)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント (+38)
- アセットマネジメント (△76) ※1

※1 各社運用残高（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
ロボアドバイザーサービス：1,198億円 → 1,324億円
マネックス・アクティビスト・ファンド：416億円 → 487億円
機関投資家/事業法人向け運用：7,287億円 → 8,117億円

3iQ Digital Holdings：
2,134億円 → 1,755億円
(2,008百万カナダドル → 1,536百万カナダドル)
(1,442百万USドル → 1,122百万USドル)

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

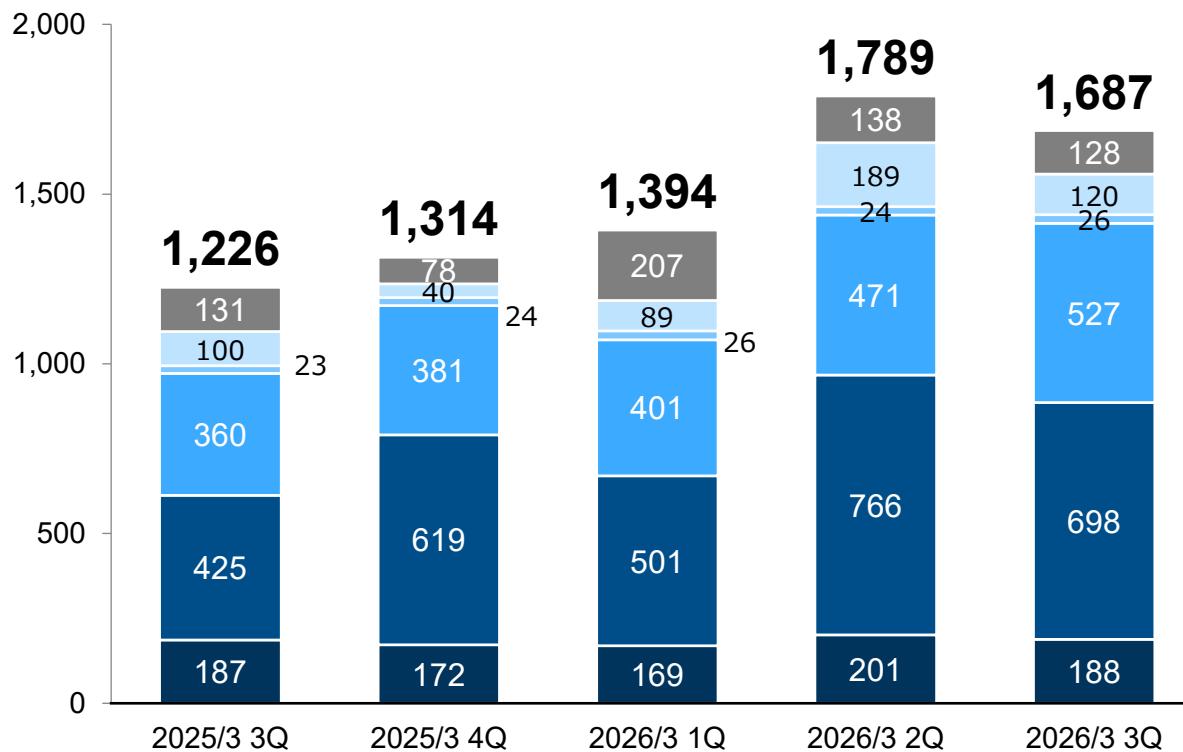
前四半期比（3ヶ月）費用増減分析

MONEX GROUP

前四半期比で収益が減少したため、広告宣伝費や人件費などの変動費が減少。費用全体は引き続き適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（単位：百万円）



販管費合計△5.7% (△102)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

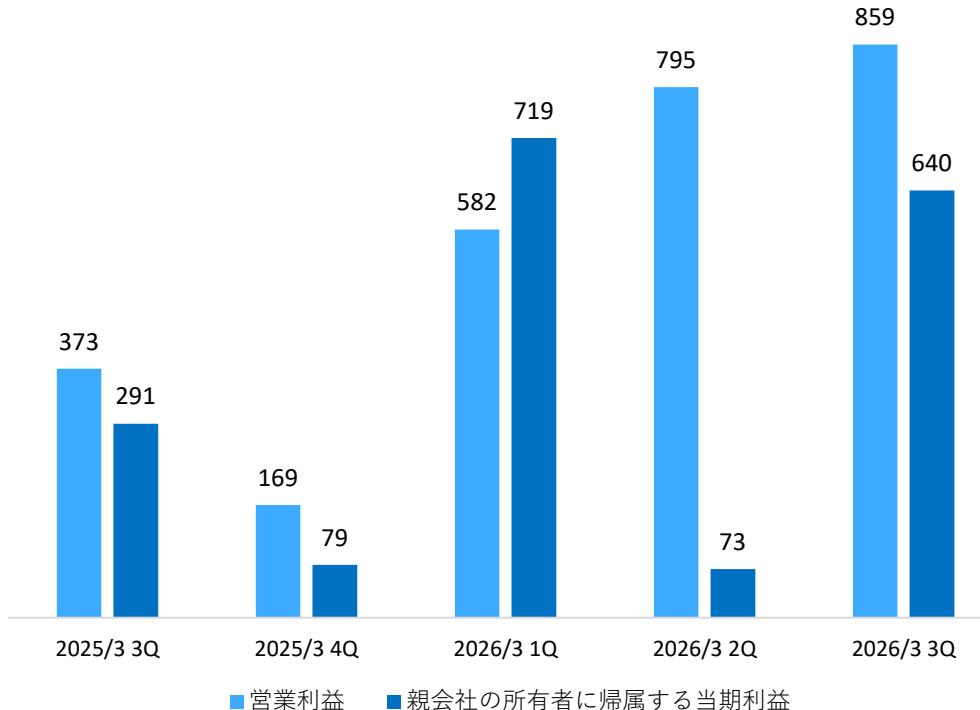
- その他 (△10)
- 広告宣伝費 (△69)
- 通信費・運送費・情報料 (+2)
- 支払手数料・取引所協会費 (+56)
- 人件費 (△68)
- システム関連費用 (△13)

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】
営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

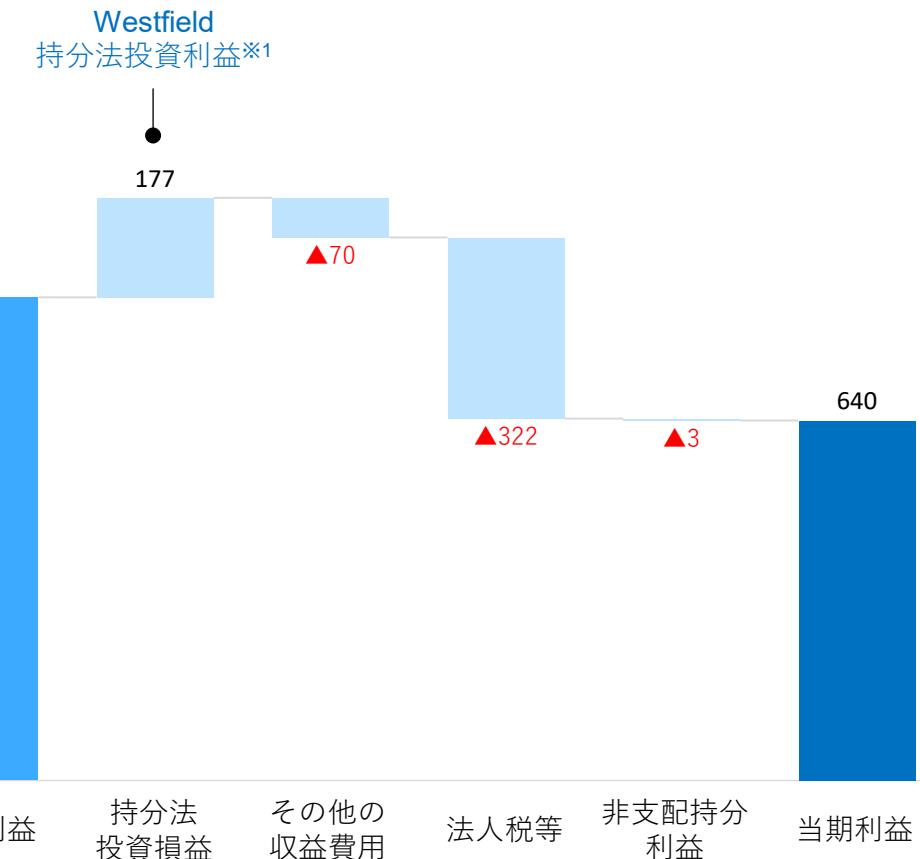
MONEX GROUP

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）

(単位：百万円)



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
(2026年3月期第3四半期)



※1 識別無形資産の3か月分の償却費227百万円が含まれています。

— 前年同期比実績

【連結】前年同期比（9ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	2025年3月期 (2024年4月-2024年12月)	2026年3月期 (2025年4月-2025年12月)	増減額	増減率 (%)
金融費用及び売上原価控除後営業収益	50,568	54,207	+3,638	+7%
販売費及び一般管理費	46,319 ^{※1}	46,228	△91	△0%
営業利益相当額	4,249	7,978	+3,729	+88%
その他収益費用（純額）	△10,437 ^{※2}	4,684 ^{※4}	+15,122	-
持分法による投資損益	1,733 ^{※3}	2,286 ^{※3※5}	+553	+32%
税引前利益	△6,188	12,663	+18,851	-
親会社の所有者に帰属する利益	△5,835	8,012	+13,847	-

※1 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬3,374百万円を含む。

※2 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を含む。

※3 マネックス証券の持分法投資利益を含む。（2025年3月期1-3Q：1,767百万円、2026年3月期1-3Q：1,527百万円）

※4 証券事業セグメントの有価証券評価益1,450百万円、Westfield Capital Managementアーンアウトの公正価値評価損318百万円、Win Securitiesの売却益234百万円を含む。

※5 Westfield Capital Managementの持分法投資利益600百万円を含む。

【事業セグメント別】前年同期比（9ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット 事業		アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2025/3 3Q	2026/3 3Q	2025/3 3Q	2026/3 3Q	2025/3 3Q	2026/3 3Q	2025/3 3Q	2026/3 3Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	33,564	34,484	9,923	10,158	4,519	7,106	△214	200
販売費及び一般管理費	27,133	27,463	10,960 ^{※3}	10,193 ^{※5}	3,850	4,870	103	78
営業利益相当額	6,431	7,021	△1,037	△34	668	2,236	△317	122
その他収益費用（純額）	1,833	2,991 ^{※2}	△13,271 ^{※4}	482 ^{※6}	55	171	△29	173
持分法による投資損益	1,767 ^{※1}	1,527 ^{※1}	-	△1	-	600 ^{※7}	△28	173
税引前利益	8,264	10,012	△14,308	448	723	2,408	△346	294
親会社の所有者に帰属する利益	6,999	7,841	△12,710	△526	463	1,432	△194	232
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP33、販管費はP34に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP37、販管費はP38に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP39、販管費はP40に増減分析を記載			

※1 マネックス証券の持分法投資損益。

※2 証券事業セグメントの有価証券評価益1,450百万円を含む。

※3 コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家報酬3,374百万円を含む。

※4 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性の株式報酬費用13,714百万円を含む。

※5 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与935百万円を含む。

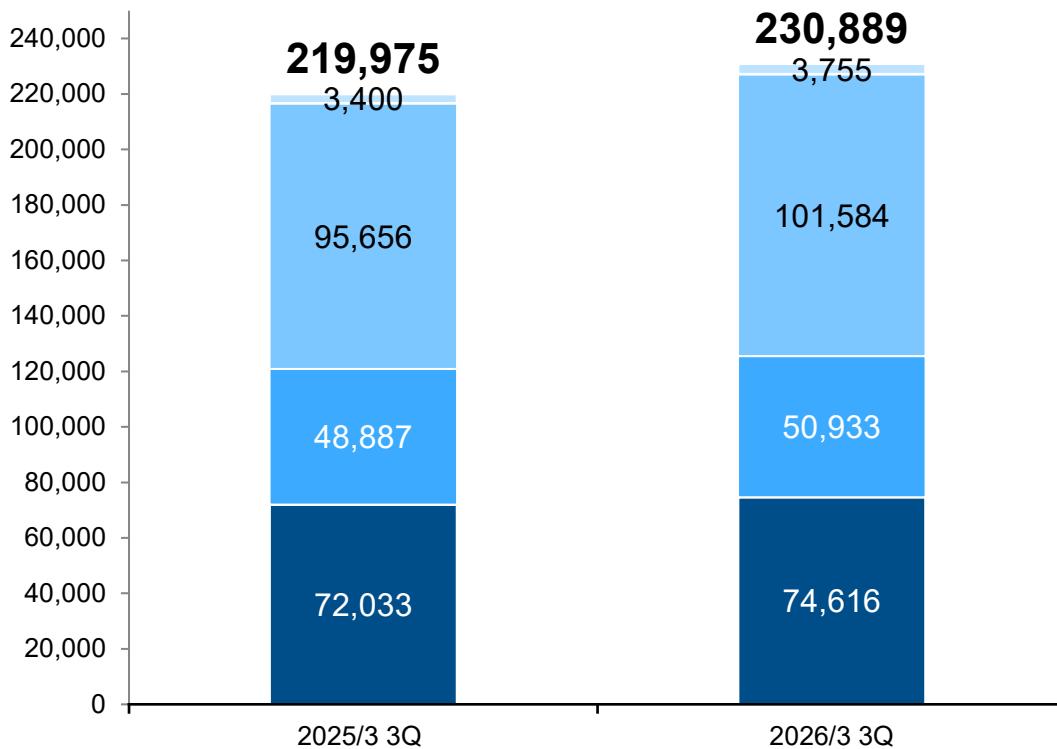
※6 コインチェックグループのワラント債務の公正価値の変動による評価損益△139百万円と、2018年1月に発生したXEM流出事件に関し犯人から回収された資金が被害回復給付金243百万円返還を含む。

※7 Westfield Capital Managementの持分法投資損益600百万円。

オプション取引の増加により手数料収益が増加。顧客預り金運用収支については金利低下の影響を受けたものの株券貸借収支が大幅に成長し、金融収支も増加。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

(単位：千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +5.0% (+10,914)

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

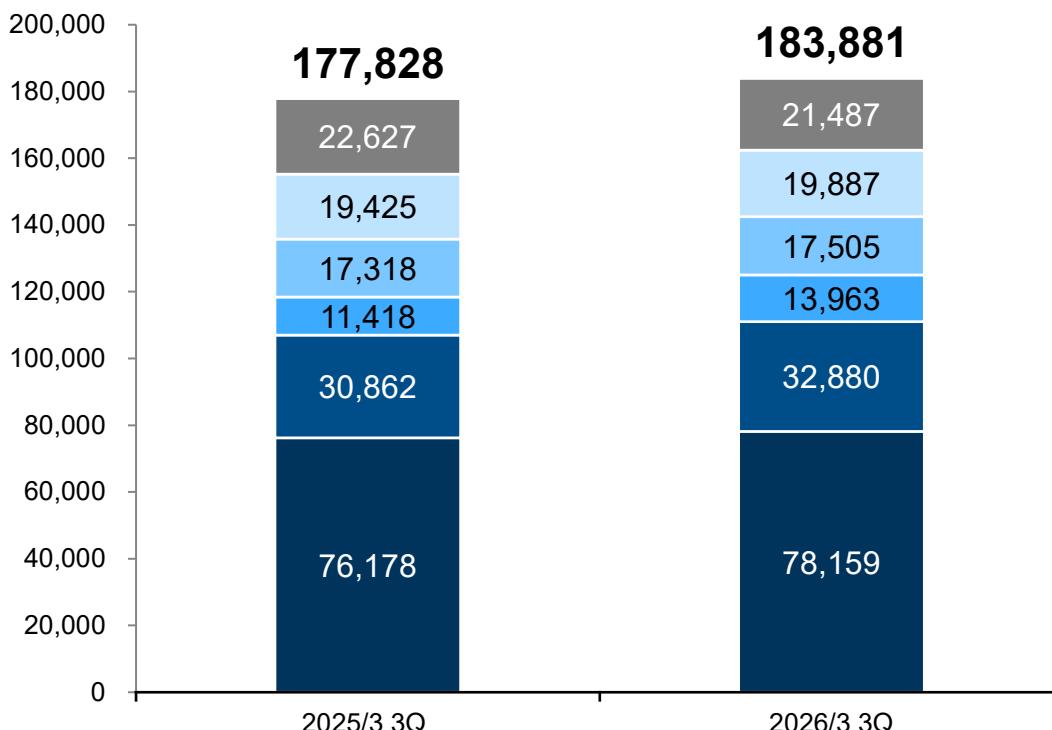
- その他 (+355)
- 金融収支 (+5,928)
- その他受入手数料 (+2,046) ※
- 委託手数料 (+2,584) ※

※ VIX日次平均 : 16.2 → 19.1 (+2.9ppt)
DARTs : 224,710 → 230,179 (+2%)
DARTs (株式) : △3%
DARTs (オプション) : +17%
DARTs (先物) : +5%

低収益アカウントへの先物市場データ費用の請求※1の一巡、クラウドコスト※2の増加により情報料などが増加。また、好調な業績を受け、支払手数料、業績連動賞与を含む人件費の増加もあったものの、費用全体としては適正水準を維持。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

(単位：千米ドル)



販管費合計 +3.4% (+6,053)

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

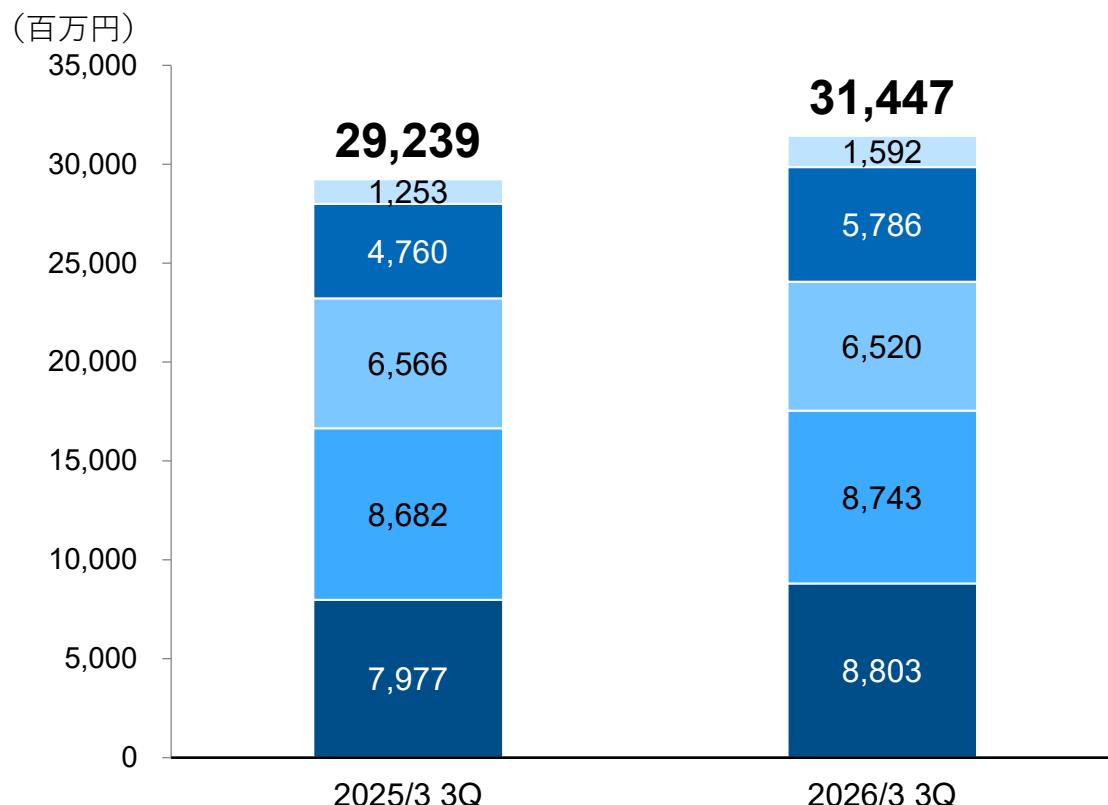
- その他 (△1,140)
- 広告宣伝費 (+462)
- 減価償却費 (+188)
- 通信費・運送費・情報料 (+2,545) ※1※2
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,017)
- 人件費 (+1,981)

※1 トレードステーションは、先物市場データ費用の一部を低収益アカウントに請求。

※2 クラウドの冗長化、新製品開発・検証環境の拡充等によるコスト等。

NTTドコモとのアライアンス戦略による口座獲得、投信残高の増加で投資信託関連が大幅に增收。また、取引の活況を背景に委託手数料も増加。

純営業収益（JGAAPベース）前年同期比較



純営業収益 +7.6% (+2,207)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+338)
- 投資信託関連 (+1,026) ※1
- FX・債券関連収益 (△45) ※2
- 金融収支 (+61) ※3
- 委託手数料 (+826) ※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.8兆円 → 2.2兆円 (+20%)

※2 FX収益 △479、債券関連収益 +245、米ドル顧客預り金運用益 +236

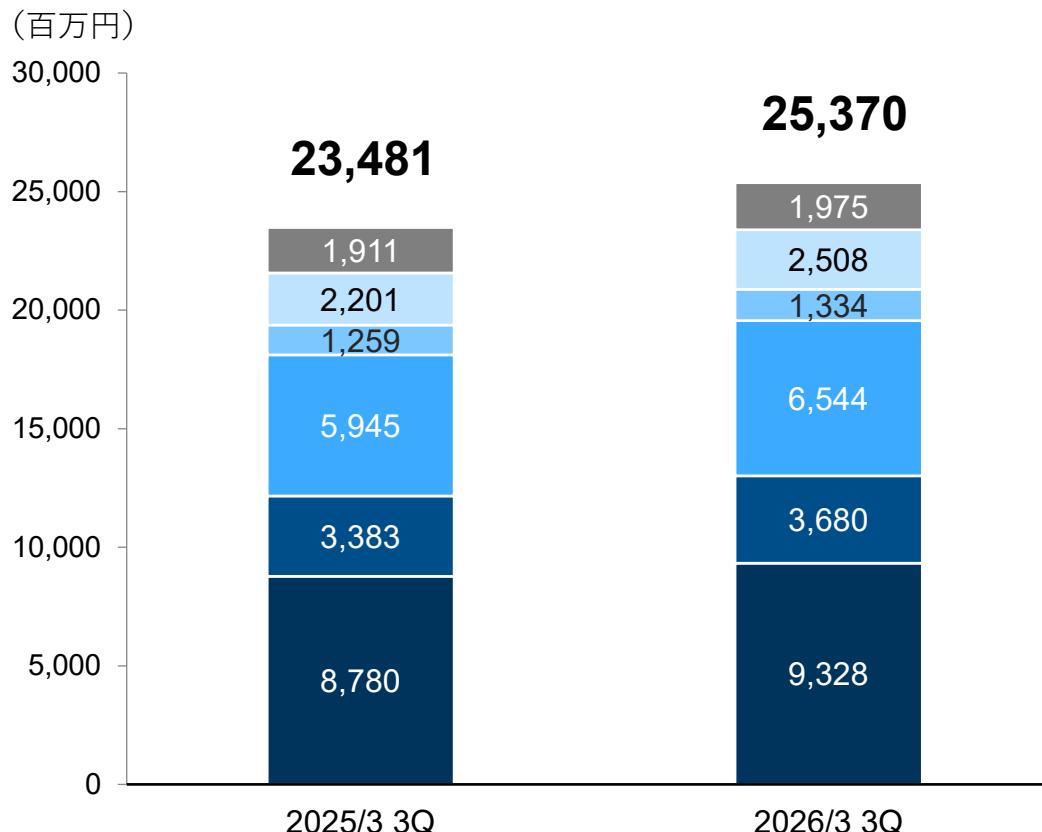
※3 信用収支 △1,003、貸株収支 +136（配当金 +37）、顧客分別金信託の運用益 +1,069

※4 日本株委託手数料 +760、米国株委託手数料 +137

株式取引活況により支払手数料が増加したほか、セキュリティ対策強化によるシステム関連費用が増加。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）前年同期比較

販管費合計 +8.0% (+1,889)



※カッコ内は増減額（百万円）

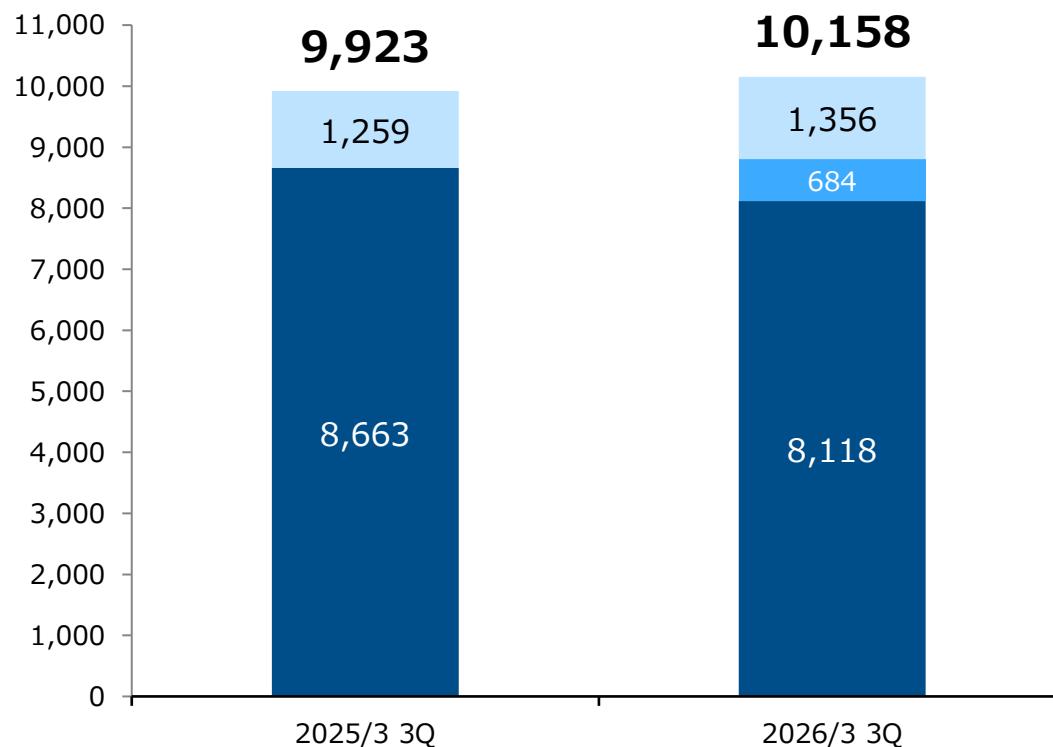
- その他 (+64)
- 広告宣伝費 (+307) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+74)
- 支払手数料・取引所協会費 (+598)
- 人件費 (+296)
- システム関連費用 (+547)

※1 新規口座開設数：+20.2% (+26,535口座)

販売所売買代金の減少によるトレーディング損益の減少を、ステーキング収支でカバー。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

(単位：百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +2.4% (+236)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他 (+97)
- ステーキング収支 (+684)
- トレーディング損益 (△545) ※1

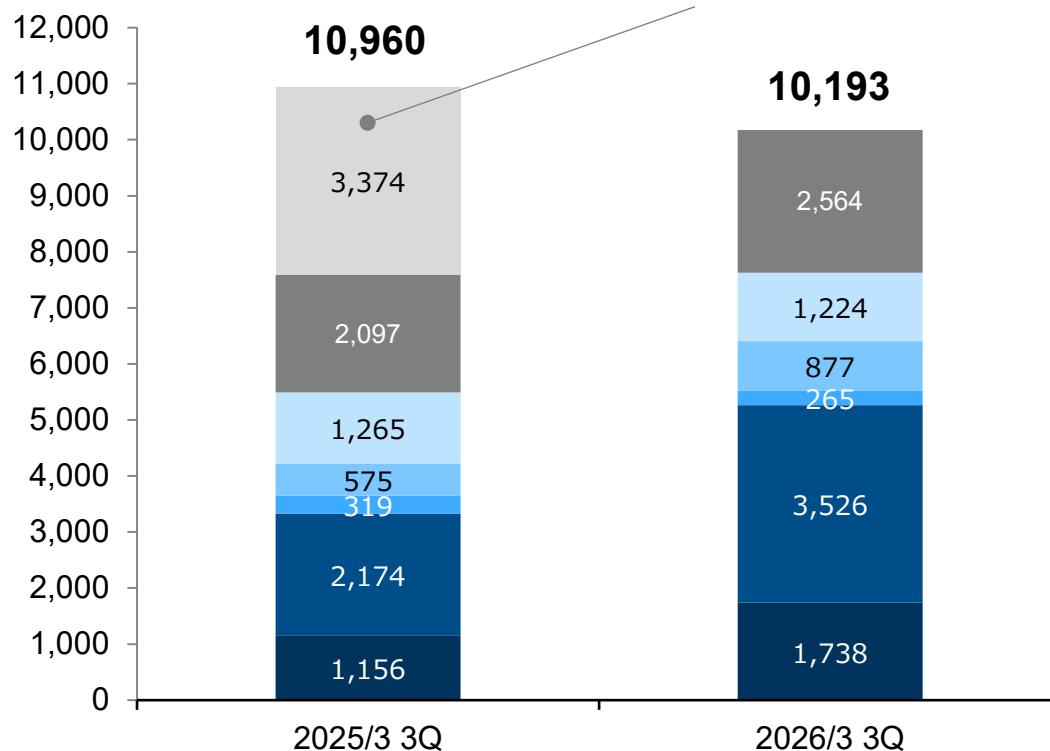
※1

販売所売買代金
2025年3月期 3Q 2,456億円
2026年3月期 2Q 2,439億円

コインチェックグループがNasdaqに上場したことにより、人件費や専門家報酬など、ビジネスの拡大にかかる費用が増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

(単位：百万円)



販管費合計 △7.0% (△767)

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- コインチェックグループ単体が負担するDe-SPAC上場に係る一過性の専門家費用 (△3,374)
- その他 (+467)
- 広告宣伝費 (△41)
- 通信費・運送費・情報料 (+301)
- 支払手数料 (△54)
- 人件費 (+1,352)
- システム関連費用 (+582)

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

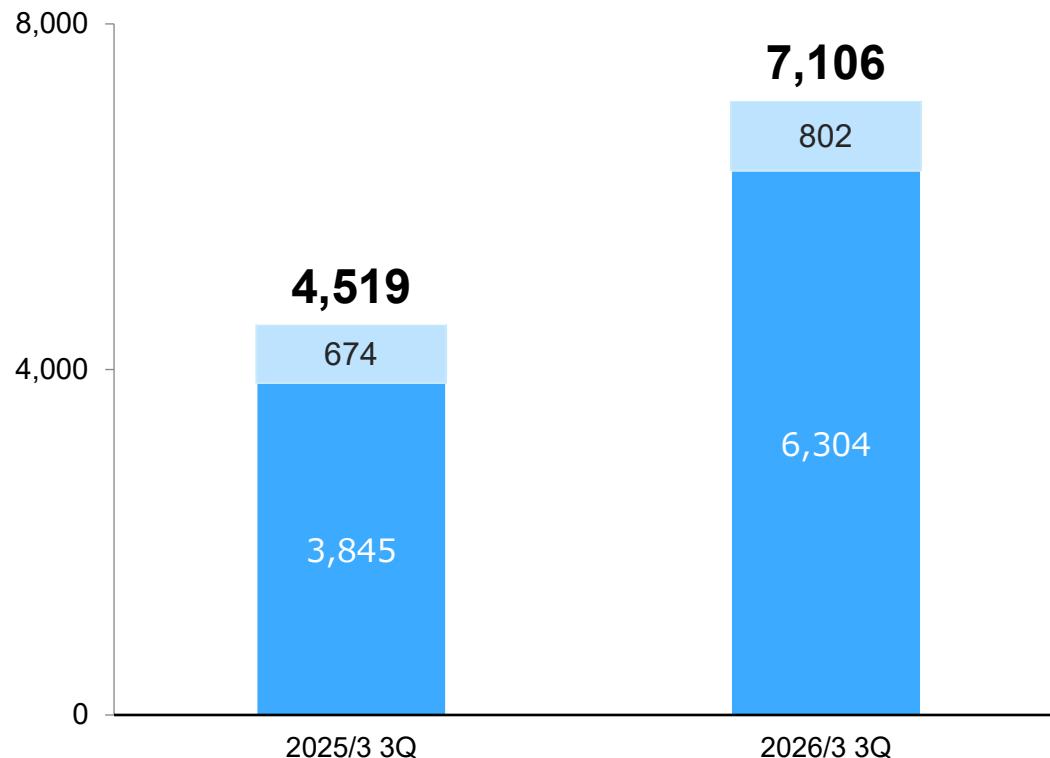
前年同期比（9ヶ月）収益増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドのパフォーマンスが好調に推移し、成功報酬が大幅に増加。各運用会社の運用残高も着実に成長。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比較）

(単位：百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +57.3% (+2,588)

カッコ内は増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント (+129)
- アセットマネジメント (+2,459) ※1

※1 各社運用残高（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：
ロボアドバイザーサービス：1,030億円 → 1,324億円
マネックス・アクティビスト・ファンド：253億円 → 487億円
機関投資家/事業法人向け運用：5,527億円 → 8,117億円

3iQ Digital Holdings：
1,689億円 → 1,755億円
(1,545百万カナダドル → 1,536百万カナダドル)
(1,077百万USドル → 1,122百万USドル)

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

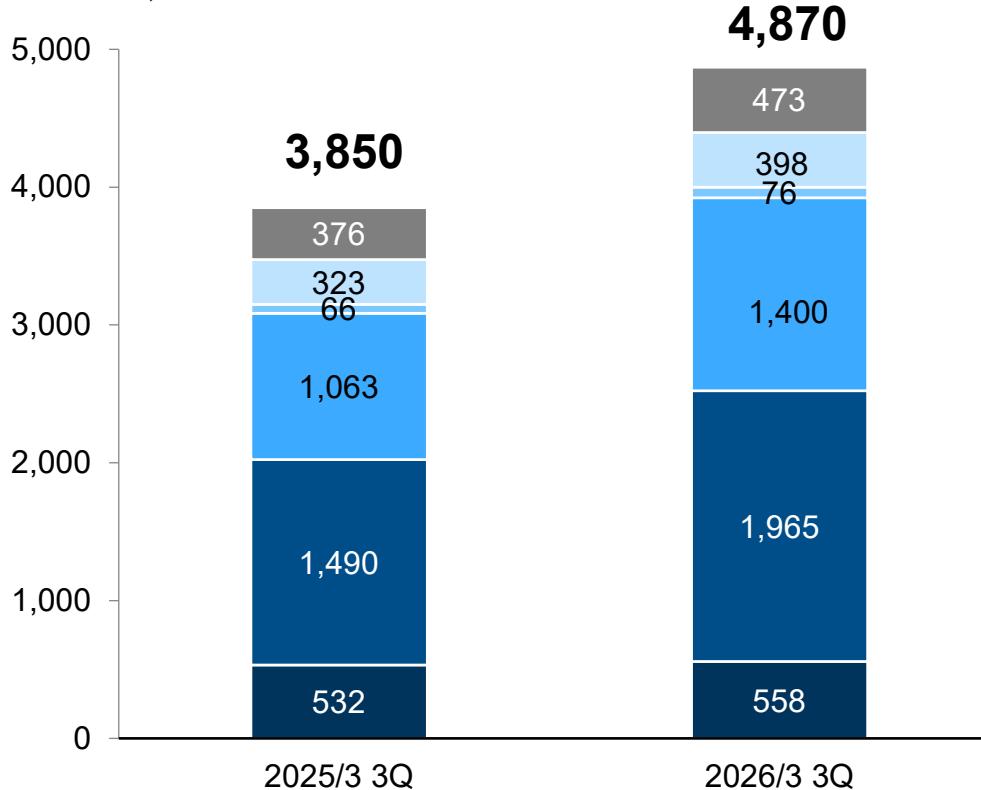
前年同期比（9ヶ月）費用増減分析

MONEX GROUP

運用残高の増加に伴い支払手数料と業績連動賞与が増加。全体としてコストの増加幅は収益の増加に対して限定的。

販売費及び一般管理費（前年同期比較）

（単位：百万円）



販管費合計 +26.5% (+1,019)

カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+96)
- 広告宣伝費 (+75)
- 通信費・運送費・情報料 (+11)
- 支払手数料・取引所協会費 (+337)
- 人件費 (+475)
- システム関連費用 (+26)

— 株主還元

2026年3月期期末の1株当たり配当金の予想は15.30円。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

実施済の自己株式取得について

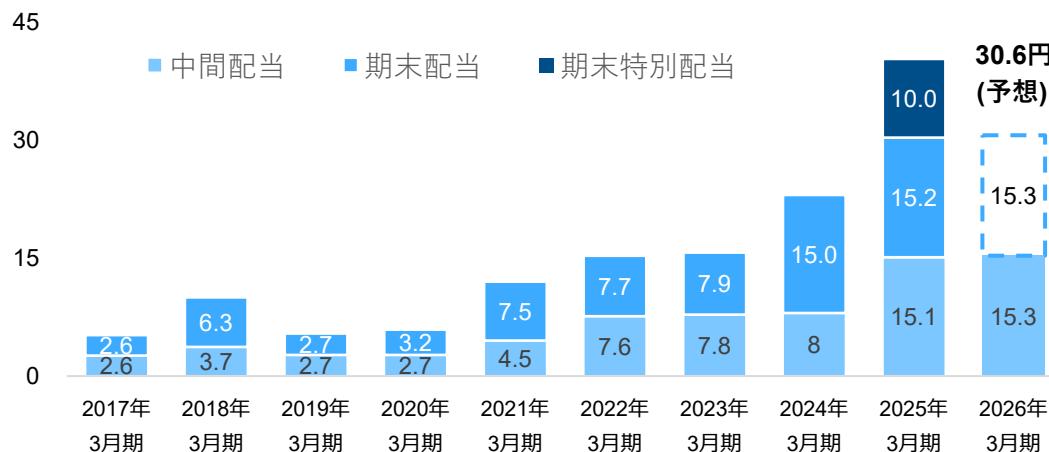
- ・株式取得価額：50億円（上限）
- ・取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日
- ・実績：累計 約50億円（2025年5月1日に終了）

配当の概要

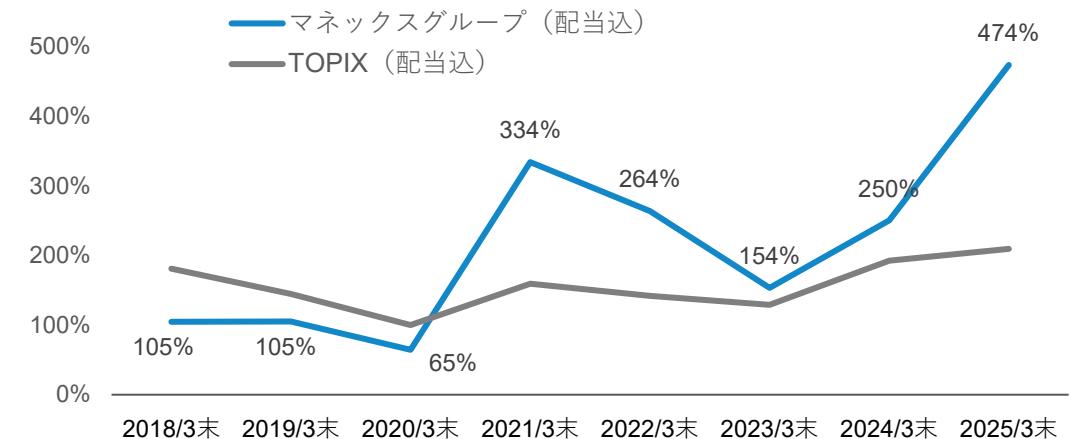
	2026年3月期	中間期	期末	年間
配当予測	-		15.30円	30.60円
配当実績	15.30円	-	-	-

(単位：円)

1株あたり配当額の推移



株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



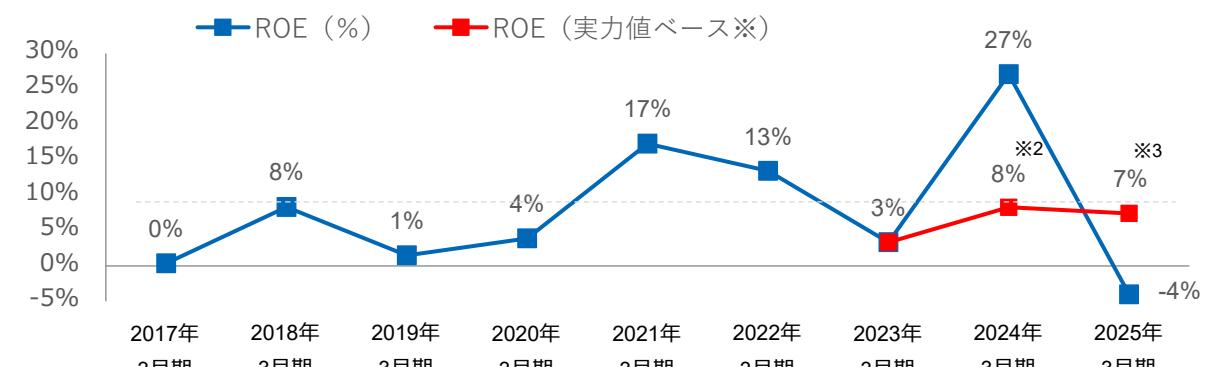
(単位：億円)

株主還元の推移



2024年3月期および2025年3月期における
株主資本総還元率^{*1} : 15.7%

ROE (Return on Equity)

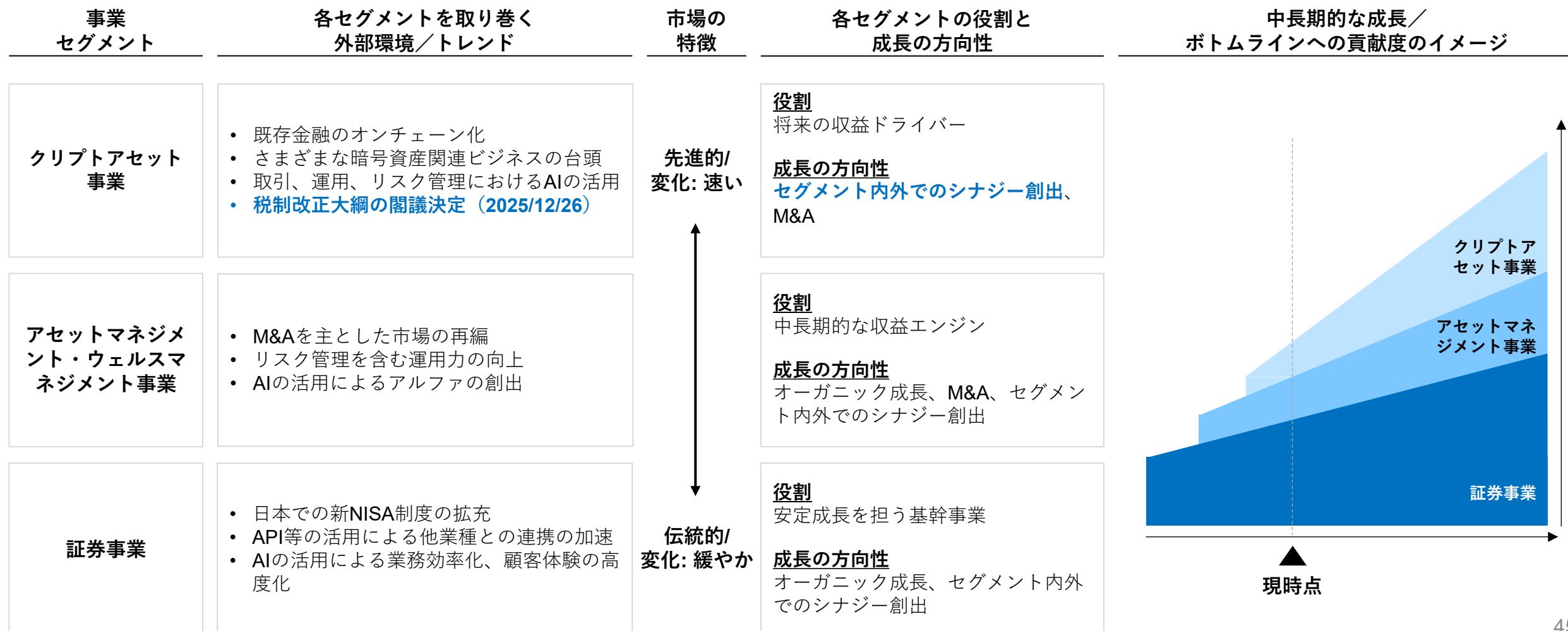


*2 中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

*3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性費用の影響を除く

III. ビジネスアップデート

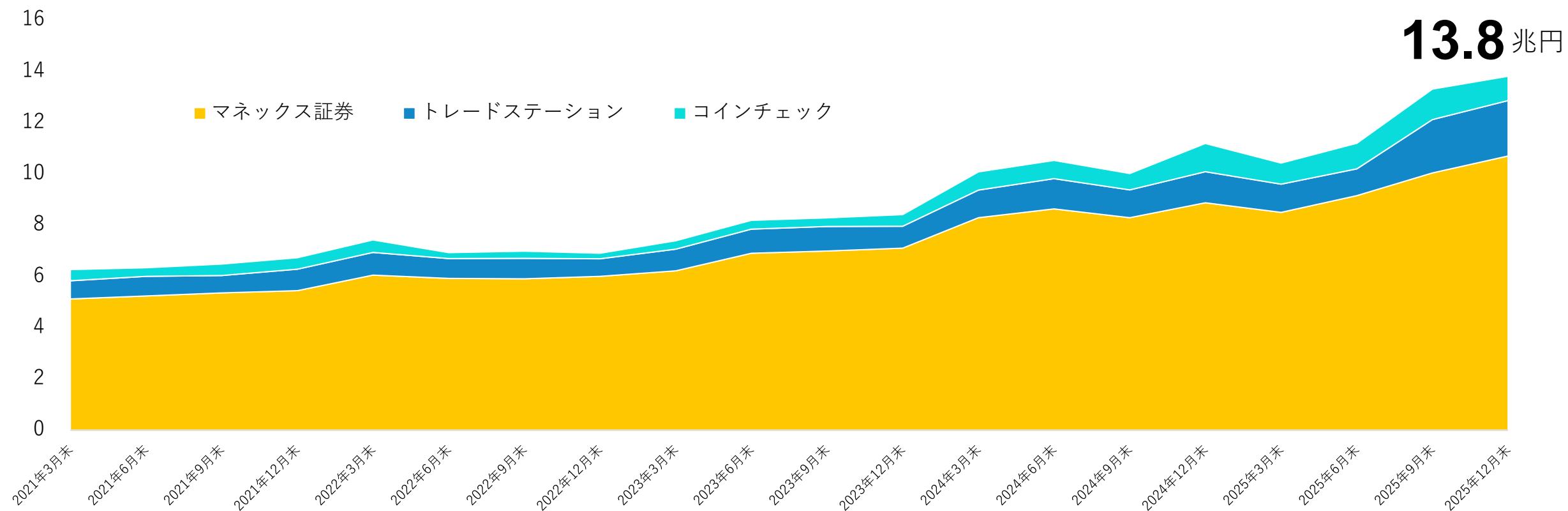
底堅い証券事業、中長期的な収益エンジンであるアセットマネジメント事業、非連続的成長領域であるクリプトアセット事業を中心に、グループの収益基盤を強固にしていく。



主要グループ会社の顧客預かり資産は、2025年12月末時点で約13.8兆円。グループ全体の事業基盤が着実に拡大。

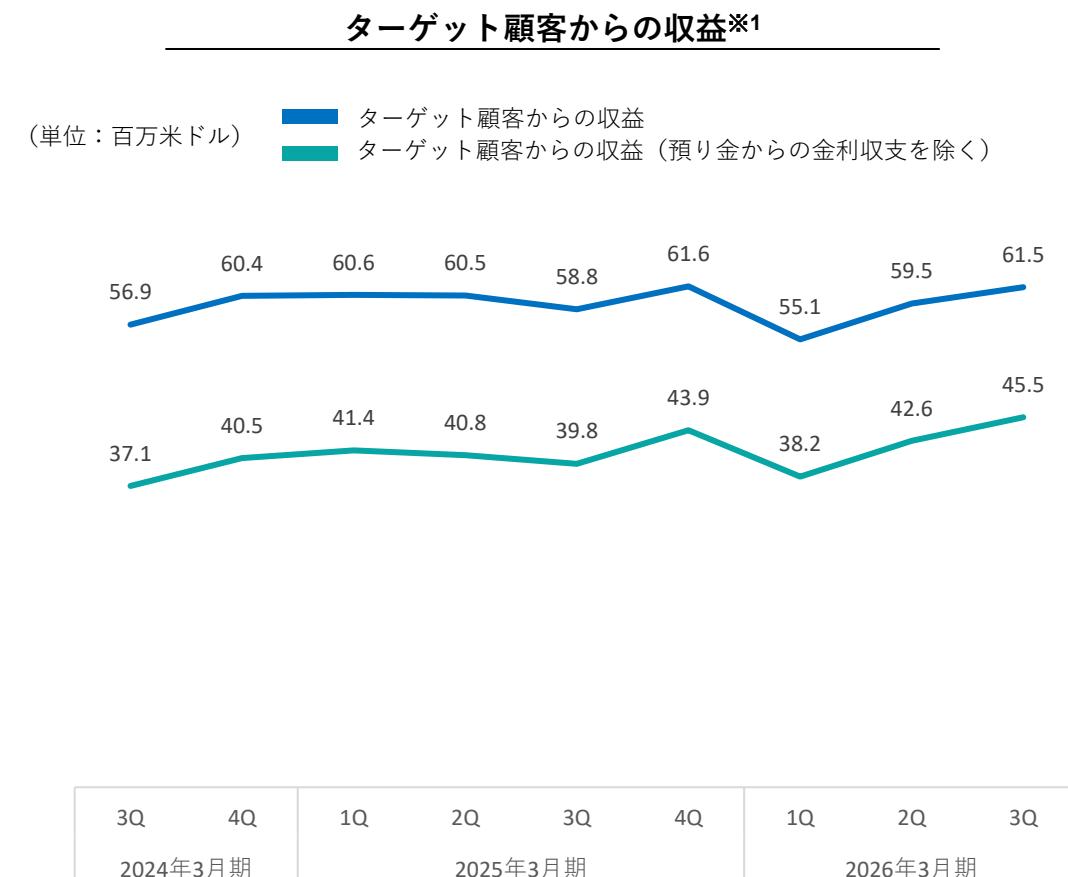
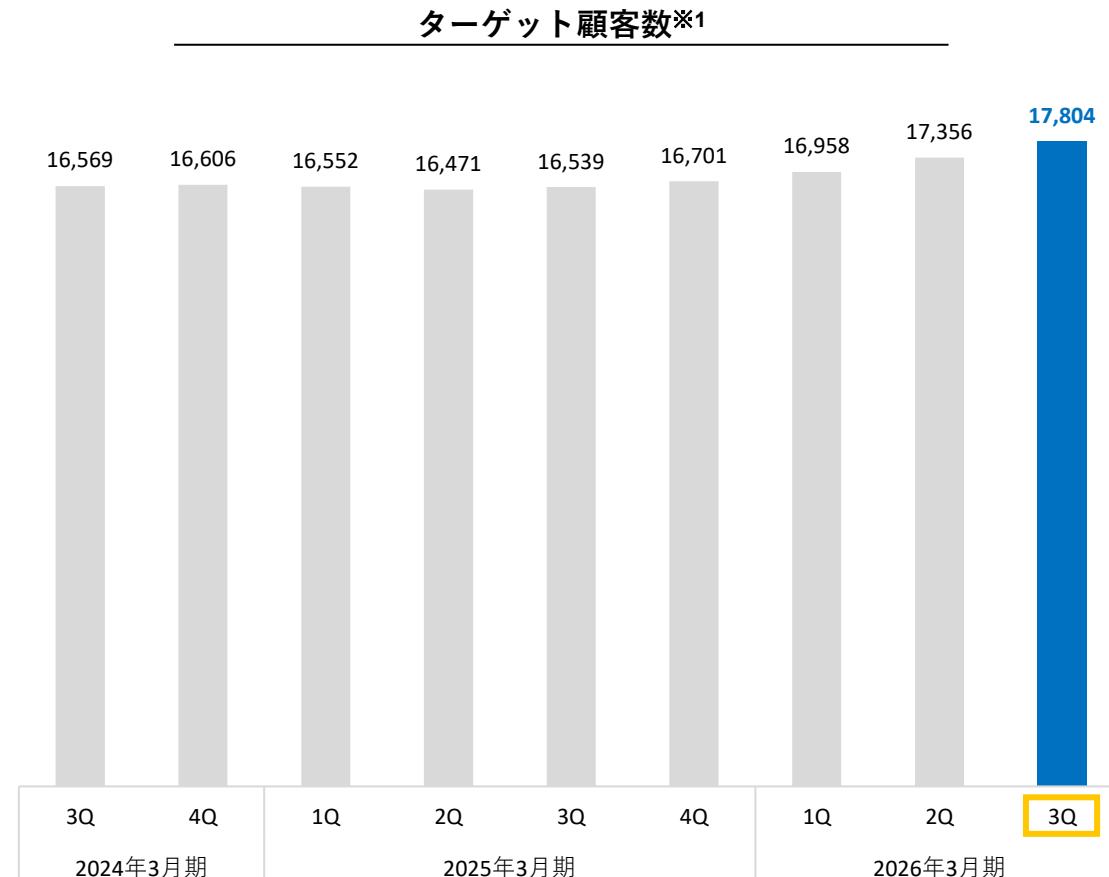
主要グループ会社の顧客預かり資産の推移※1

(単位：兆円)



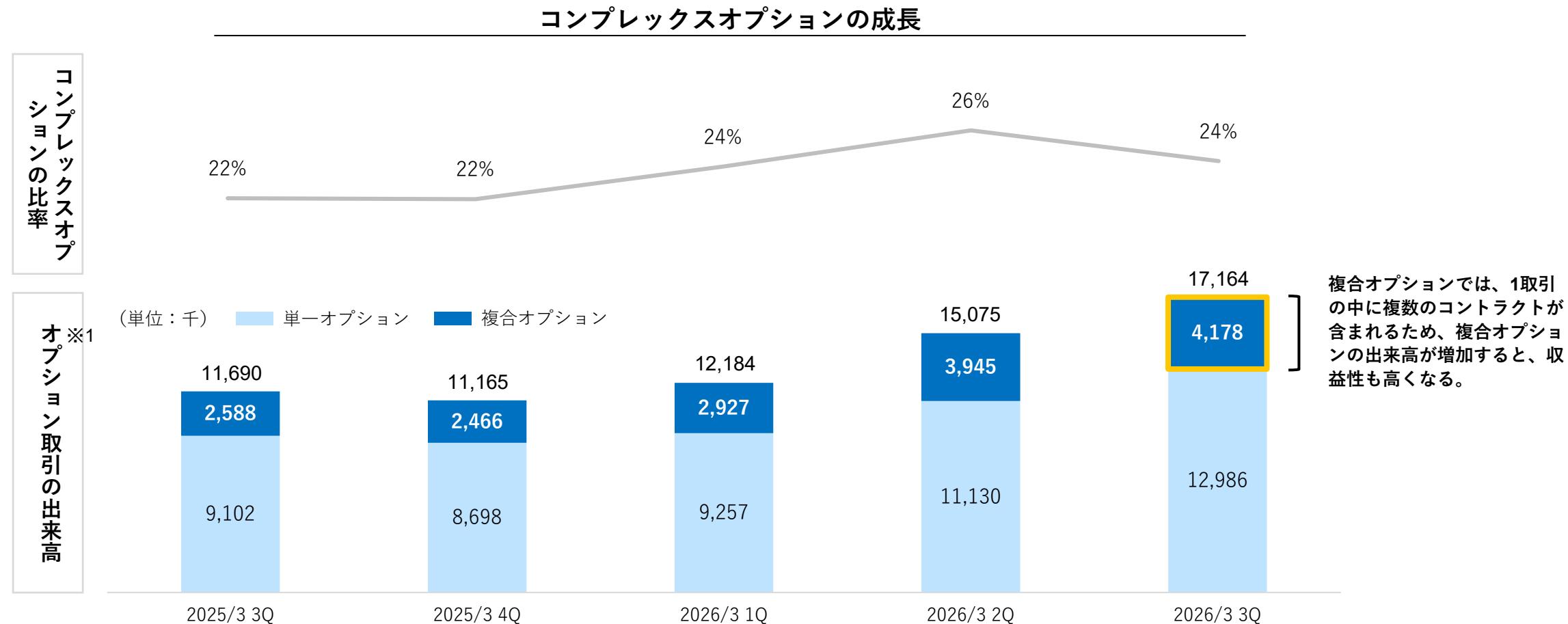
※1 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産の重複を控除。

ターゲット顧客数※1は順調に増加。今後もアウトバウンドセールスやサードパーティーとのAPI連携により、ターゲット顧客を増やしていく。



※1 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収支を除く）」をもたらしたアクティブトレーダー顧客。

トレードステーションでは、アクティブトレーダーのニーズを捉え、先物やオプション取引のプロダクトを強化中。収益性の高いコンプレックスオプション（複合オプション）の出来高は順調に増加。

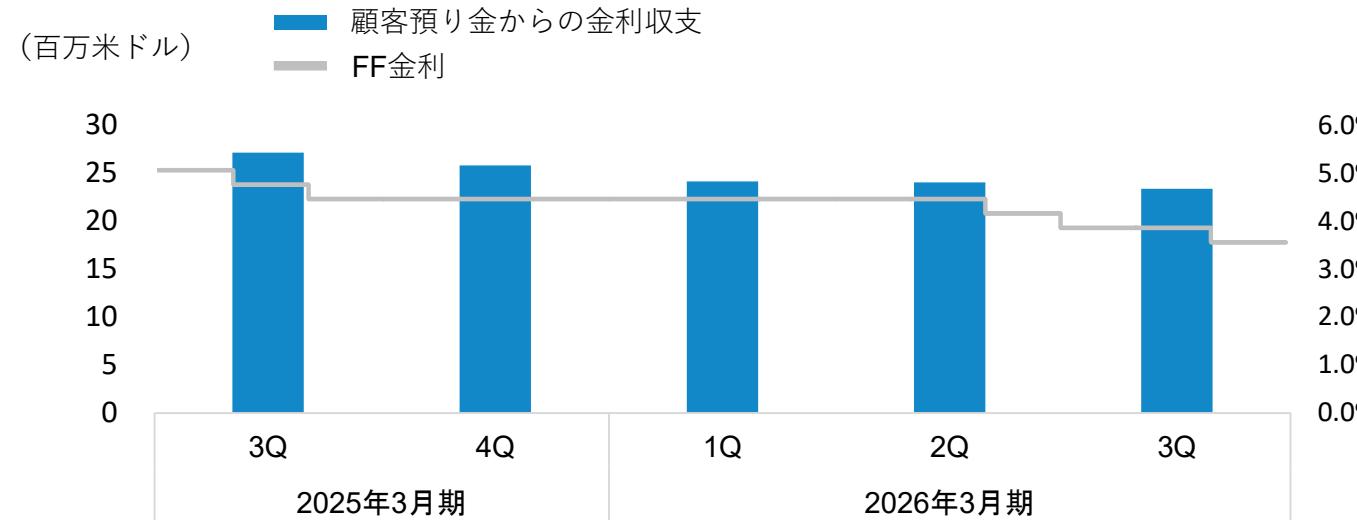


金利低下の影響を受けるも、金利収益は比較的安定的に推移。顧客預り金も安定的に推移。

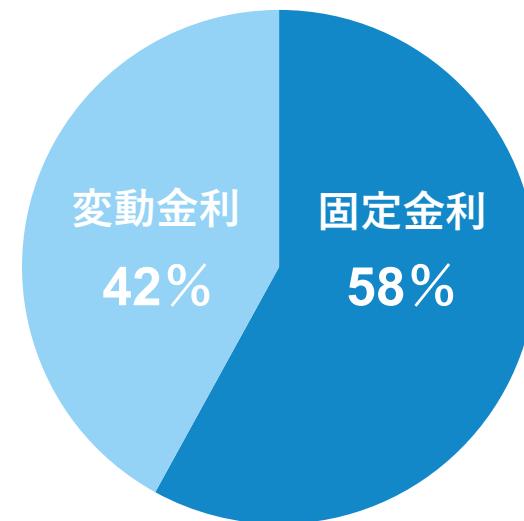
金利収支の概要

- 顧客の米ドル預り金（3Qの各月末平均で約23億米ドル）を運用した金利収益は、金融収益として計上。
- 今後の金利低下局面に備えて約58%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- FF金利0.25%の変動は、年間で約2.8百万米ドルの金利収支の増減要因となる。
(顧客預り金、手元資金、金利スワップ、顧客への金利支払いの影響を含む)

顧客預り金からの金利収支とFF金利推移

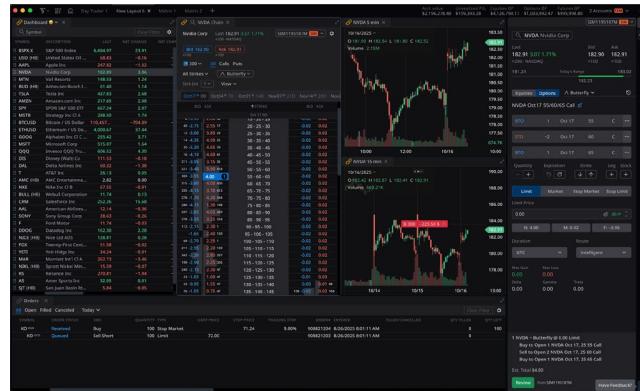


運用における変動金利・固定金利割合
(2025年12月末時点)



次世代のプラットフォーム、AIを活用したイノベーションを通じて、顧客体験を継続的に向上。 StockBrokers.comの年間アワード※1では、イノベーション部門で第1位を獲得。

TITAN Xのローンチ - プラットフォームのアップデート -



当四半期に全顧客向けに本格稼働を開始。リリース後の顧客の反応は非常に良く、トレードステーションではTITAN Xを次世代の取引の中核基盤として位置付けている。

トレードステーション MCP※2 - 革新的なAIの活用 -



当四半期にリリース。顧客は、自身の証券口座をAIの大規模言語モデル（LLM）に連携させることで、AIを活用した高度な分析や独自のビジュアライゼーションの作成、取引執行などを行うことが可能に。

StockBrokers.comの年間アワードの受賞 - イノベーション部門で第1位を獲得 -

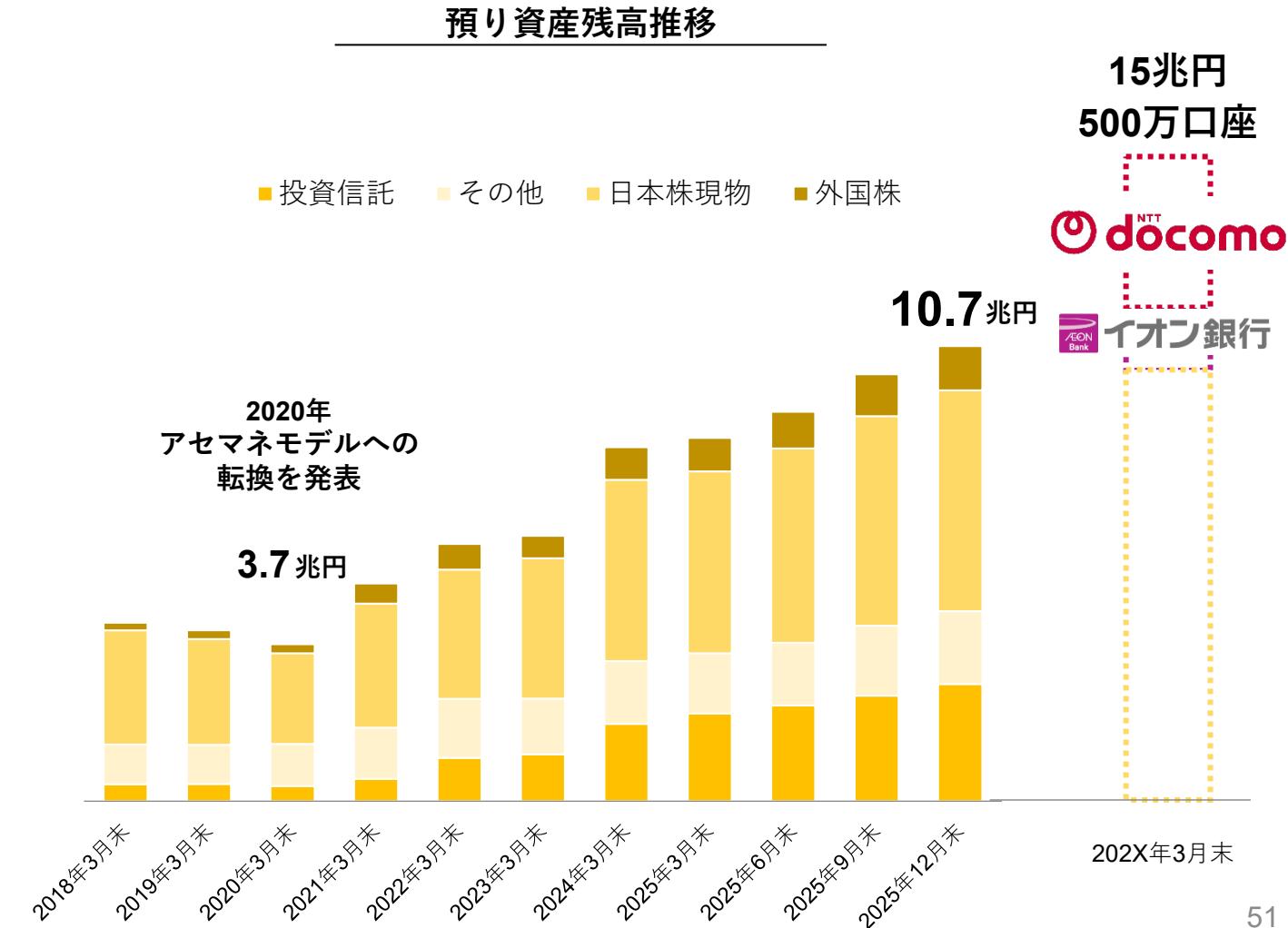
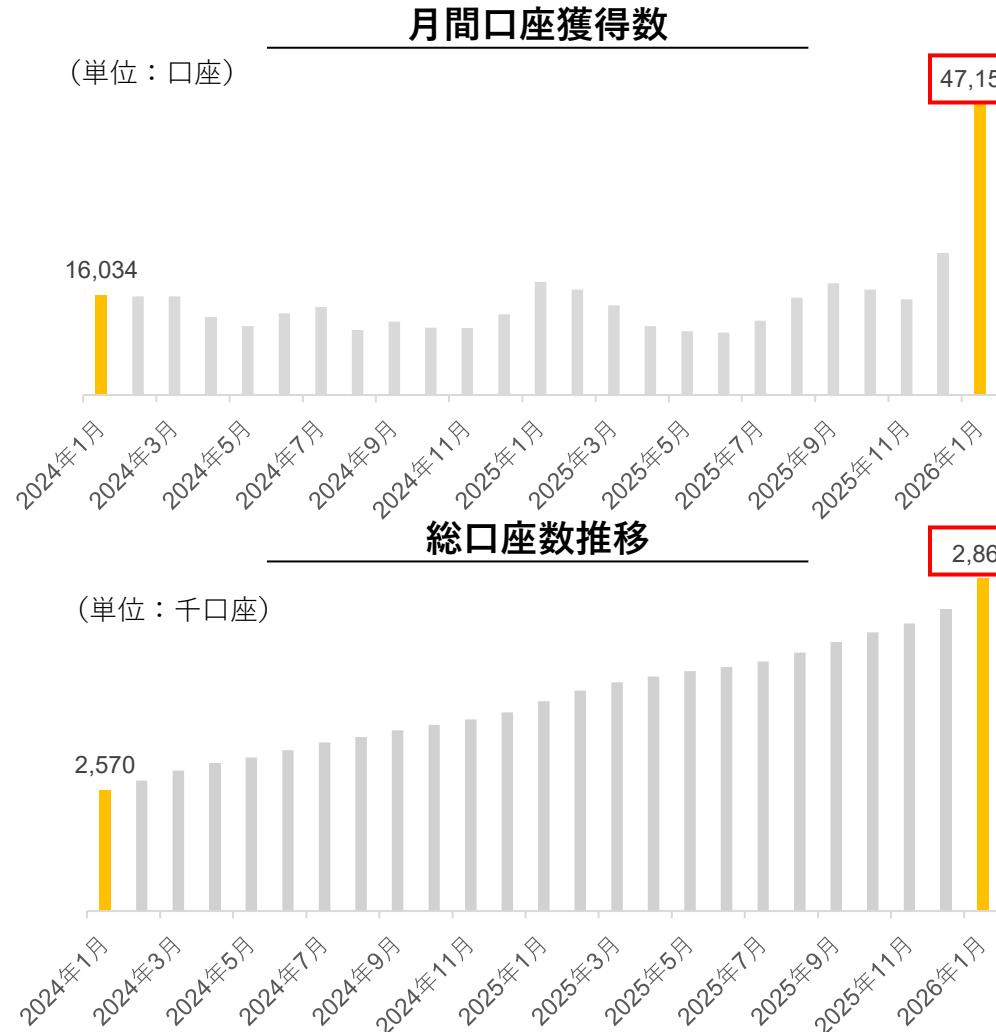


トレードステーションMCPのリリースが高く評価され、 StockBrokers.comの年間アワードにおいて、イノベーション部門で第1位を獲得。アクティブラーダー部門、アドバンスドトレーディング部門、オプション取引部門、先物取引部門でも最上位の評価を獲得。

※1 2026年の年間アワードでは、米国のオンライン証券14社が対象となった。

※2 Model Context Protocolの略で、AIアプリケーションが外部のツールやデータを呼び出しやすくするための規約、手順、ルールのこと。

預り資産は10.7兆円まで拡大。2026年1月の月間口座獲得数は創業来最高の4.7万口座を達成。今後もアセマネモデルの推進を通じて、事業基盤の拡大を行う。



「かんたん資産運用」のサービス拡充に加え、2026年1月よりドコモショップでの口座開設サポートも開始。NTTドコモとの取り組みを加速し、口座獲得・預り資産の増加に繋げる。

dアカウント連携

dカード積立



ドコモMAX

ドコモポイ活MAX ドコモポイ活20 ドコモmini

ポイント投資

① マネックスポイントのかわりに
dポイントがたまる



② 投資信託の保有残高に対し
最大0.26%のdポイントがたまる



③ 投資信託の購入に
dポイントがつかえる



d払いアプリ「かんたん資産運用」

サービスの特徴

- d払いアプリに合わせたUI・UX
- 口座開設の簡素化
- 商品選びの簡素化
- dポイント還元

【NEW】dポイントによる投資信託のスポット購入

【NEW】ドコモショップでの対面サポート

2026年1月より一部店舗で開始

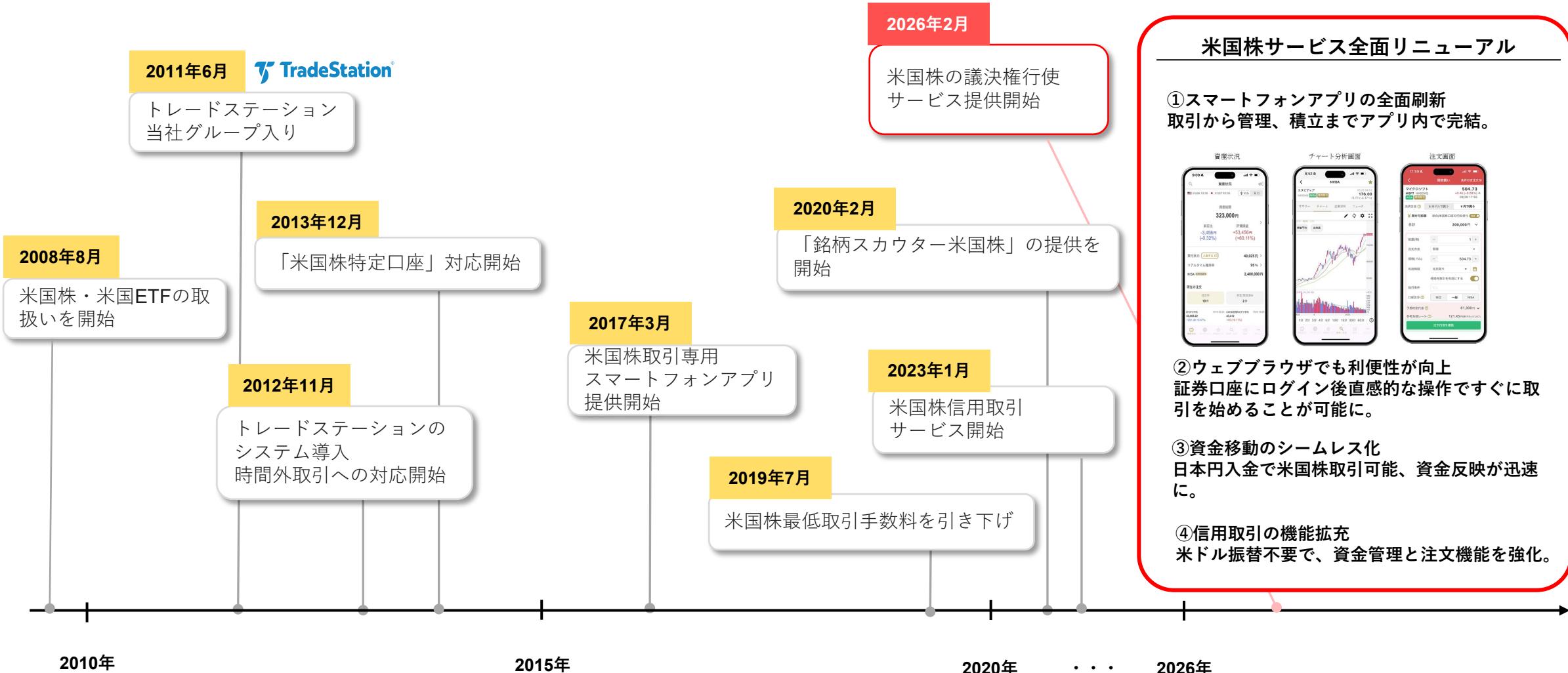
- 口座開設手続きやNISA申込みのサポート
- dカード積立やdアカウント連携等の操作・設定サポート

マネックス証券



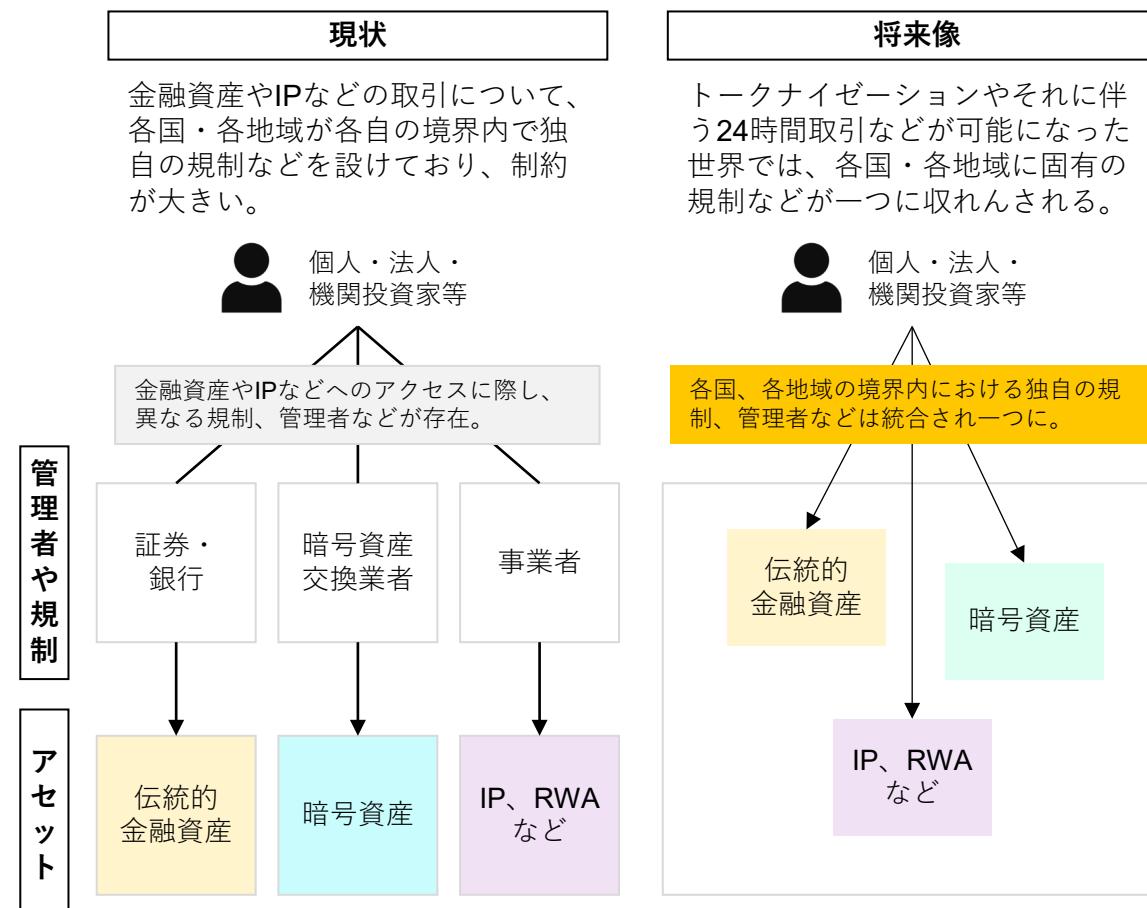
口座獲得
預り資産増加

2026年2月、米国株取引のサービスを刷新。2008年から他社に先駆けて取り組んできた米国株取引のサービスの知見を活かし、顧客の利便性をさらに高めていく。



現金、株式、債券、暗号資産、IPなどは全てトークン化されていくと予想される中で、グローバルにIntegrated Tokenized Financial Serviceを提供することを目指す。

金融資産やIPなどの現状のあり方と将来像



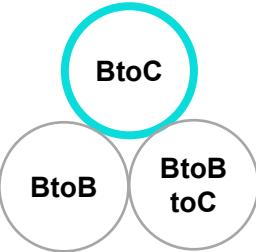
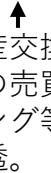
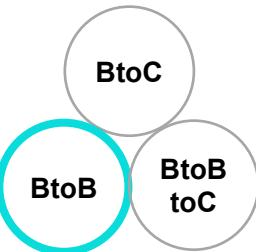
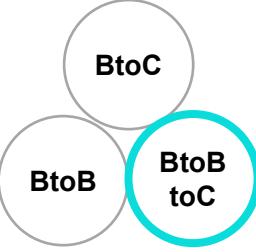
機関投資家向けビジネスの強化

3iQのクリptoアセット事業セグメントへの移動※1により、コインチェックグループは、機関投資家向けビジネスをさらに強化。コインチェックグループは、グループ会社間のシナジー創出やグローバルなM&A等も通して、Integrated Tokenized Financial Serviceを提供することを目指す。



※1 3iQの移動は2026年4月を予定。

リテール向けビジネスで圧倒的な実績を誇るコインチェック。今後はコインチェックグループ傘下の企業群とのノウハウの連携等により、事業法人・機関投資家向けビジネスも拡大していく。

ビジネスモデル	事業ブランド・ 主要なサービス／プロダクト	コインチェックの強み	市場動向・成熟度	コインチェックの戦略
	Coincheck <ul style="list-style-type: none"> ■ 販売所 ■ 取引所 ■ ステーキング 	圧倒的顧客基盤、預かり資産 248万口座※1 預かり資産9,500億円※1	成熟度(高)  暗号資産交換所での現物の売買、ステーキング等は比較的浸透。	優れたUI/UX、豊富な商品ラインナップを活かした顧客層の拡大やLTVの向上、事業法人とのアライアンス戦略による国内市場におけるシェアの向上。
 今後より一層注力	Coincheck Prime <ul style="list-style-type: none"> ■ 大口OTC ■ アセットロック ■ カストディサービス 	コインチェックグループ傘下の企業群との連携、シナジー創出 	 デジタル資産トレジャリー企業が増加。機関投資家のエクスポートジャーの拡大に期待。	デジタル資産トレジャリー企業へのカストディ、アセットロック等による業容拡大。コインチェックグループ傘下の企業群との連携により機関投資家向けビジネスにも取り組む。
	Coincheck Partners <ul style="list-style-type: none"> ■ IEO ■ NFT ■ OnRamp 	他社に先駆けた実績、豊富なプロダクトラインナップ 	 ニーズは一定程度あるものの未成熟。 	引き続き、顧客の裾野拡大に資するビジネスを推進。

メルコインとの業務提携を機に、アライアンス戦略にも注力し、国内市場のシェアを飛躍的に向上させていく。

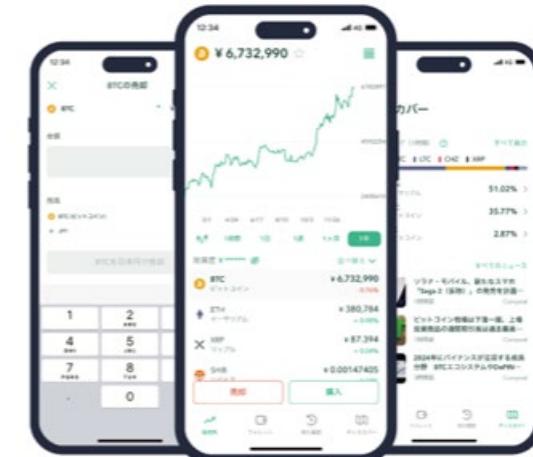
メルコイン※1との業務提携を発表

「メルカリ」※2の暗号資産取引サービス上で、Coincheckの口座開設および暗号資産取引が可能になり※3、更なる口座獲得を見込む。



日本国内におけるコインチェックのシェア

アプリダウンロードシェア
7年連続国内No.1※4
累計アプリDL数 790万突破



※1 株式会社メルコイン。メルカリの子会社。

※2 「メルカリ」とは、株式会社メルカリではなくメルカリアプリのことを指します。

※3 ユーザーは、メルコインを介して、コインチェックの販売所で暗号資産取引を行うようになります。

※4 国内の暗号資産交換業者、期間：2019年～2025年、データ協力：AppTweak

※5 JVCEA1種会員34社中。2025年12月末時点。JVCEA：<https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

コインチェックは、国内最多のIEO実績を持つ。第4号案件であるFanpla社のIEOを2025年11月に実施。

コインチェックのIEO実績

第1号案件：PLT※1



- 取扱開始：2021年7月
- 申込金額：224億円
- 販売総額：9億3,150万円
- 申込倍率：24.11倍

第2号案件：FNCT※2



- 取扱開始：2023年3月
- 申込金額：200億円
- 販売総額：10億6,610万円
- 申込倍率：18.78倍

第3号案件：BRIL※3



- 取扱開始：2024年6月
- 申込金額：333億円
- 販売総額：15億1,200百万円
- 申込倍率：22.04倍

第4号案件：FPL※4



- 取扱開始：2025年11月11日
- 申込金額：91億円
- 販売総額：10億円
- 申込倍率：9.06倍

※1 PLTの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/nCPIOsxW>

※2 FNCTの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/4a2eOMxi>

※3 BRILの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/xiplr2Y3>

※4 FPLの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/V5bph2wf>

Next Finance Techが、Canton NetworkのNaaS（Node as a Service）事業者に認定。世界の次世代金融基盤構築活動の中心において、バリデータとしてネットワークの安定運用に貢献しながら、他社のノード運用※1を代行する役割も果たしていく。

Canton Networkの概要



- Canton Networkは、機関投資家向けに特化して設計された唯一のパブリック且つパーミッションレスなブロックチェーン。
- 複数の資産クラスにおけるリアルタイム且つ安全な同期・決済を相互運用可能な共通インフラ上で実現。
- 米国的一部の金融機関では、既にトークン化米国債を用いた24/7の取引を完了
- ゴールドマンサックス、HSBC、BNPパリバなどの世界の巨大金融機関や、DTCCなどの主要な金融インフラ企業も参画。

Next Finance Techの役割・取組み



- Next Finance Techは、Canton Networkにバリデータとして参画。従来の金融市场と分散型金融を繋ぐ新たなグローバル金融インフラの発展、およびネットワークの安定運用に貢献していく。

第3四半期のトピック

- Next Finance Techは、Canton NetworkのNaaS事業者に認定。他社のノード運用を代行する役割も果たしていく。既に複数社とノード運用代行の実施に向けた協議を行っている状況。

※1 ノード運営：ブロックチェーン上での取引承認の合意形成が正常に稼働する状態を担保すること。

運用残高は1兆円を突破し、今後も更なる成長を目指す。2025年12月にマネックス・ゴールド・ファンドの運用を開始し、設定2か月で運用残高は28億円。

運用商品

■ 機関投資家向け資産運用

機関投資家（中央・地方の金融機関）に対して私募投信を組成。
個々のニーズに合わせたコンサルティング営業により、機関投資家の大きな支持を獲得し、運用残高の増加に貢献。
国内の私募投信における2025年度の資金流入額は91社中8位※1。

■ ON COMPASSシリーズ

論理性・客観性を重視した数理的アプローチを用いてポートフォリオ構築するロボアドバイザーサービス。NISA（少額投資非課税制度）の対象かつ高パフォーマンスにより、運用残高は1,352億円※2。

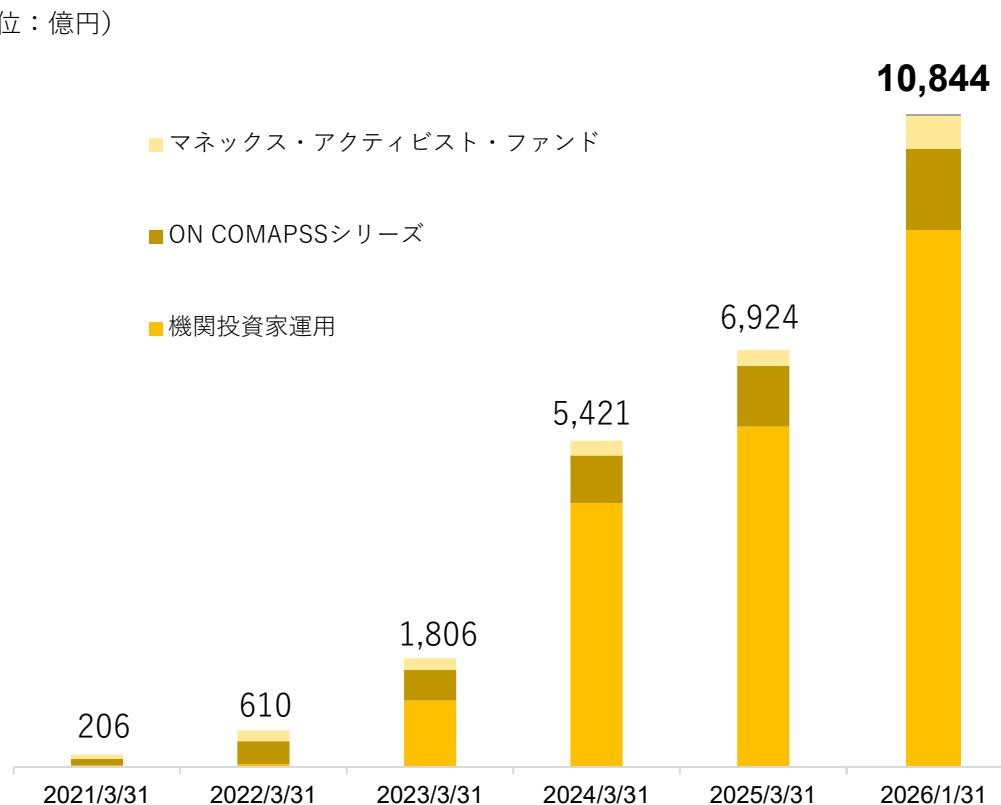
■ マネックス・アクティビスト・ファンド

カタリスト投資顧問（当社100%子会社）が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用するエンゲージメントファンド。高いパフォーマンスにより、運用残高は534億円※2。

■ マネックス・ゴールド・ファンド

インフレ下における中長期的な資産形成のニーズに応え、商品ラインナップを拡充。金現物価格の値動きと同等の投資成果を目指すファンド。金価格の上昇を受け販売が好調。設定2か月で運用残高は28億円※2。

運用商品別の運用残高推移



MAF※1は包括的エンゲージメントを通じて日本の資本市場活性化に貢献。運用残高は534億円※2を達成。

マネックス・アクティビスト・ファンドの特徴



■ 運用体制

カタリスト投資顧問が助言をし、マネックス・アセットマネジメントが運用

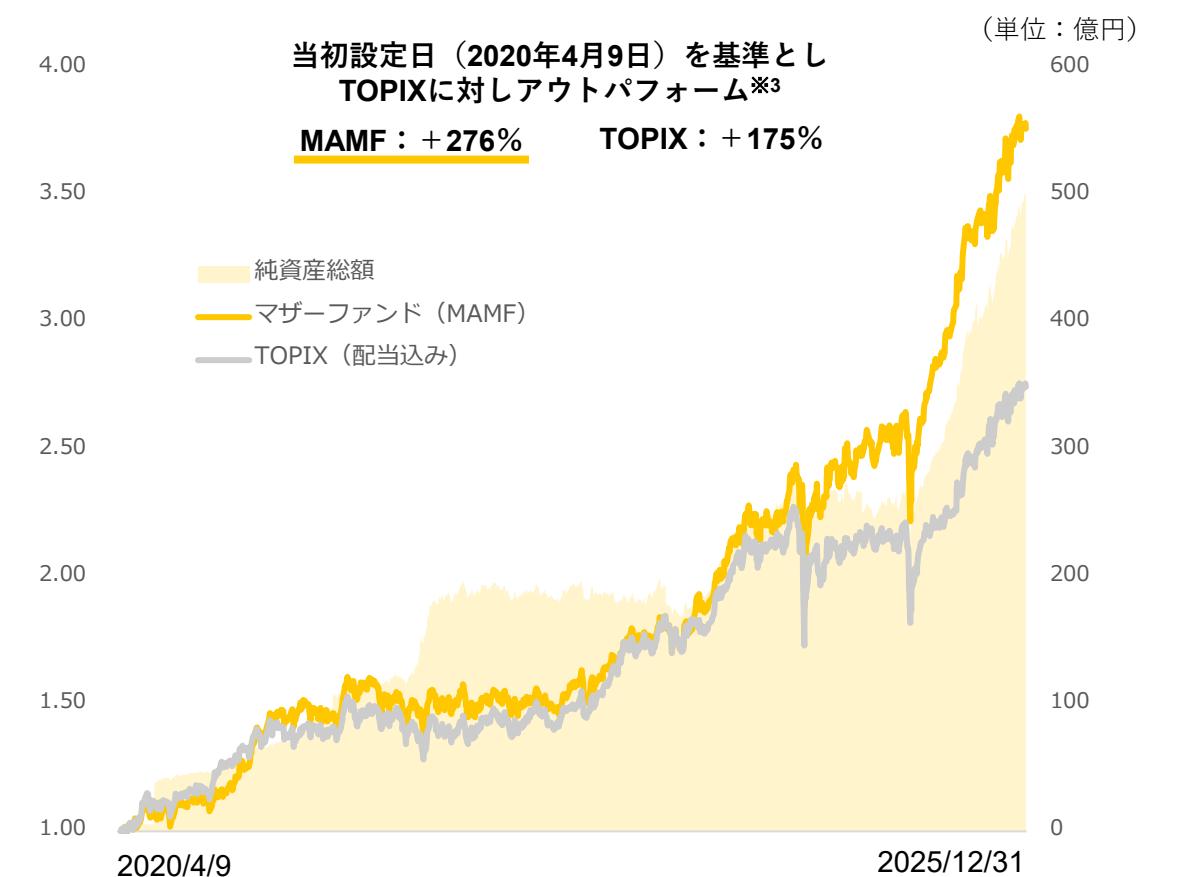
■ 厳選投資

個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択により比較的少数の銘柄に投資

■ 包括的エンゲージメント

対象企業だけでなく東京証券取引所や政府とも対話を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指す

マネックス・アクティビストマザーファンド（MAMF）とTOPIXのパフォーマンス比較、及び純資産総額推移



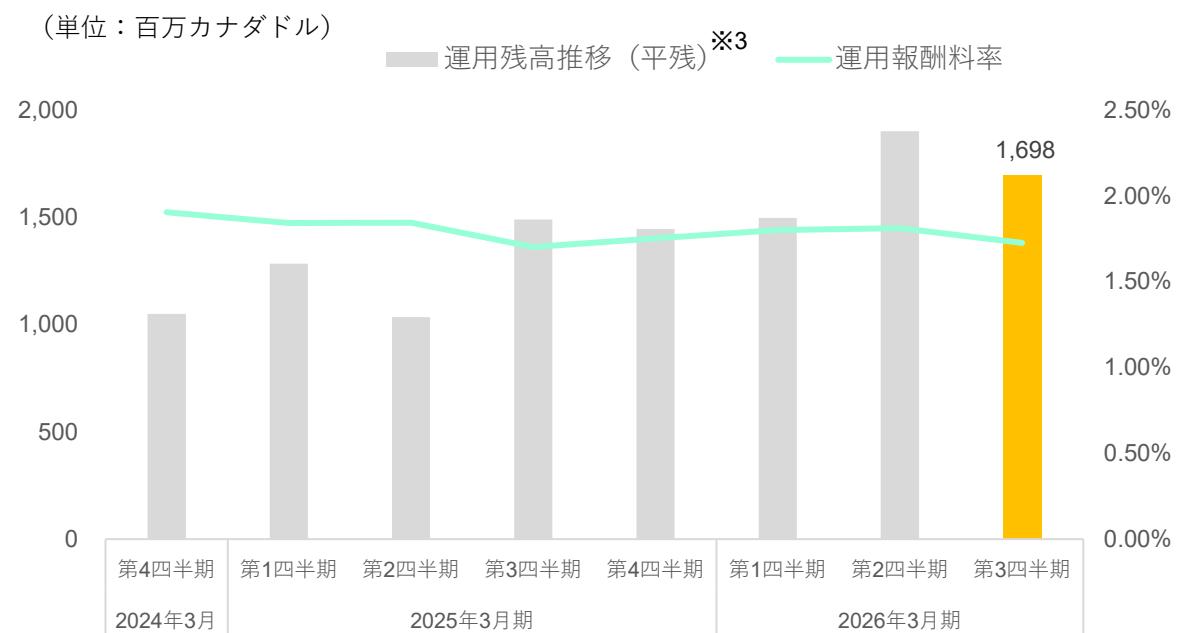
※1 マネックス・アクティビスト・ファンドの略

※2 2026年1月末時点。

※3 MAMFのベーブファンドであるマネックス・アクティビストファンドは、TOPIXをベンチマーク設定しておらず、参考として掲載

特徴ある商品展開で世界中の機関投資家の暗号資産運用ニーズを取り込む。トロント証券取引所に上場したSOL※1、XRP※1 のETFのシェアは高水準を維持。

運用報酬率とAUM※2の推移



※1 SOL=ソラナ、XRP=リップル

※2 Asset Under Management (運用残高の略)

※3 各四半期での平均残高

※4 カナダドル/日本円レートとして114.24を利用

※5 トロント証券取引所に上場するそれぞれの暗号資産のETFのおけるシェア（2025年12月末時点）

トロント証券取引所に上場したETFの推移

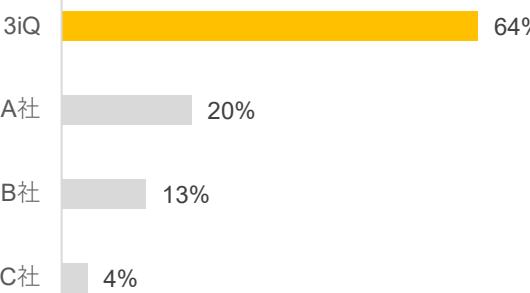
■2025年4月上場SOL※2

運用残高214百万カナダドル(約244億円※4)、シェア※5約64%

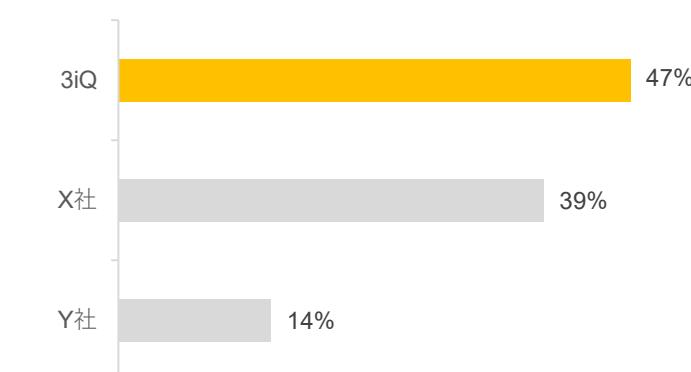
■2025年6月上場XRP※2

運用残高134百万カナダドル(約153億円※4)、シェア※5約47%

SOL※2 ETFシェア



XRP※2 ETFシェア



2025年4月より持分法適用会社になったWestfield Capital Management Company, L.P.の運用・助言資産残高※1とパフォーマンスは引き続き堅調。

Westfield Capital Management Company, L.P.の概要

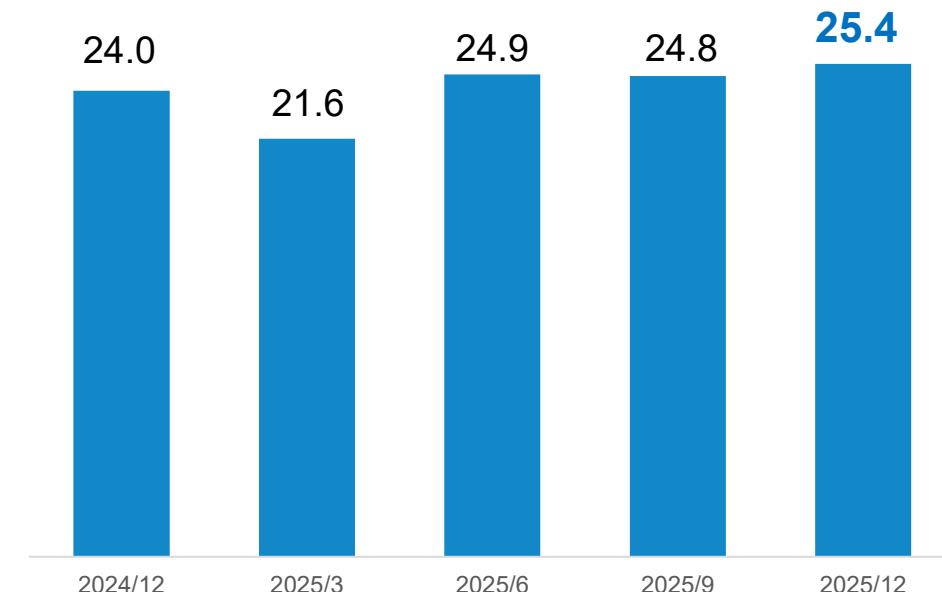


- 所在地：米国 ボストン
- 運用・助言資産残高※1：約254億米ドル（2025年12月末時点）
- 運用内容：大型株から小型株まで幅広く米国の成長株を運用
- 年間営業収益：1億米ドル超（2025年）

Westfield社の運用・助言資産残高※2の推移

顧客にサブアドバイザーや年金基金などがいること、且つ戦略的に営業を行うことで運用・助言資産残高※1（末残）が拡大。

(単位：十億米ドル)



※1 2025年12月末時点。非裁量型の助言資産（Asset Under Advisement）は、運用・助言資産残高254億米ドルのうち10億米ドルを占めています。

※2 各月末の残高には、裁量型の運用資産残高および非裁量型の助言資産残高が含まれています。

最先端の技術を用いて、一足先の未来の「個人の生活」や「社会の在り方」を実現するスタートアップに投資を行う。運用ファンドの規模は2025年12月末時点で90.6億円。これまでに142社のスタートアップに投資。

運用ファンド	マネックスベンチャーズ	概要	
		ファンド規模 (2025/12末時点)	総投資先数 (2025/12末時点)
	MV1号投資事業 有限責任組合	Fintechを中心に、インターネットを活用した既存産業の変革を推進するサービスなど、個人のライフスタイルにインパクトのある企業への投資を行うことを基本方針とする。	-
	MV2号投資事業 有限責任組合	日本国内を主要な市場とし、宇宙・バイオ以外の事業を営む、シードからアーリーステージの企業を主な投資対象とする。	26.5億円
	東京ウェルネス インパクト投資事業 有限責任組合	日本国内を主要な市場とし、宇宙・バイオ以外の事業を営む、シードからアーリーステージの企業を主な投資対象とする。	15.1億円
	アンカバードマネックス アフリカ投資事業組合	東京で暮らす人々のウェルネス向上に資する社会課題や多様な人々が輝くことを阻害する日本国内のウェルネス領域での課題について、その解決を志すスタートアップを投資対象とする。	40億円
		アフリカ・MENA地域で事業を展開する企業を主な投資対象とする。	9億円

育成・EXITフェーズ
運用ファンド

当社グループで定めるマテリアリティ・マトリックスに沿って、当四半期でも複数の取組みを実施。

当社グループのマテリアリティ・マトリックス



当四半期での主な取組み

- コーポレートガバナンス**
 - グループ内部通報規程の整備**
従前より設置していたグループ共通で横断的に利用可能なグローバル内部通報窓口の利用に関し、「グローバル内部通報規程」を整備。
 - ハラスメント・人権・苦痛相談窓口を周知**
相談前の心理的ハードルを最小化し、早期のケアを可能にするため、話しやすい相談相手を社内外から選べる相談窓口制度としている。
⇒正社員、契約社員、派遣社員、パートタイム労働者のか、家族等の第三者を通じた相談も受け付け、心理的安全性の担保と、ガバナンス強化を図る。
- 人権尊重**
 - コインチェックの取組みを当社Webサイトで発信※1**
 - 国内最多の実績を証に、IEOで「金融アクセス」を向上し、社会に価値を提供する
 - なぜコインチェックは「迷わせない」のか。7年連続No.1アプリダウンロード数を支える社内のUI/UXの設計思想
- 金融サービスへのアクセス向上**
 - 顧客ユーザビリティ**
⇒直近の取組みや非財務資本に関する開示を強化することで、当社グループの価値の顕在化を図る。

Appendix.

当社連結貸借対照表のポイント

1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**108億円**。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。

<ネットデット>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	128	社債および借入金（持株会社）	236
-----------------	-----	----------------	-----

ネットデット：236億円-128億円=108億円

<顧客からの預かり金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	3,905	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	4,487
-----------------------------	-------	-------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,340	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	556
クリプトアセット関連資産（顧客の取引ための暗号資産の保有、貸付）	503	クリプトアセット関連負債（顧客の取引ための暗号資産の買付、借入）	495
現金及び現金同等物（事業子会社）	367	社債および借入金（事業子会社）	289

<その他の資産・負債>

その他の資産	143	その他の負債	319
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産	1,263	資本の部合計	1,267
--------	-------	--------	-------

資産の部合計	7,649	負債の部・資本の部合計	7,649
--------	-------	-------------	-------

※1 預金、金銭信託等を含む。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 上場企業経営、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求める方に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・取締役社長執行役員：清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：283万口座
- ・預かり資産：10.7兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・President and CEO : John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- ・総口座数：15.0万口座
- ・預かり資産：138億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・代表取締役社長：万代 慎史
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ・ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数7年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・取締役社長執行役員：井坂 友之
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリウムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計36通貨
- ・本人確認済口座数：248万口座
- ・預かり資産：0.9兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社: 東京）

資産運用サービス等の提供

- ・代表取締役社長：足立 哲
- ・2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・代表取締役社長：平野 太郎、取締役共同社長：草刈 貴弘
- ・2019年設立



© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/